



第一フロンティア生命
アニュアルレポート

ANNUAL REPORT 2025



いつでもあなたに、とおきを。
第一フロンティア生命

第一生命グループ

創業の志である「お客さま第一主義」を実践し、お客さまニーズの多様化を先取りした国内マルチブランド展開や日本の生命保険会社としていち早く海外事業の展開を図るなど変革に挑戦し続けています。

今後も、当社グループの変わらない価値観を継承するとともに、多様な意見・強みを持つ人財同士のシナジーと化学反応を発揮することで、さらなる変革を加速させていきます。

第一生命グループの事業領域と主なグループ会社

第一生命ホールディングス株式会社

国内保険事業

一生涯のパートナー

第一生命



いつでもあなたに、とおきを。
第一フロンティア生命

ネオファースト生命



ipet アイペット
損害保険株式会社

「あなたらしく」をスマートに！
第一スマートほけん

第一スマート少額短期保険株式会社

お客さまの多様化するニーズに適切に対応するために、各商品・チャンネルに強みを持つ5社が補完し合う「マルチブランド・マルチチャンネル」体制を構築

海外保険事業

Protective

プロテクトティブ(米国)

TAL

TAL(オーストラリア)

partners life

パートナーズ・ライフ(ニュージーランド)

DAI-ICHI LIFE

Gán bó dài lâu.

第一生命ベトナム(ベトナム)



Dai-ichi Life
Cambodia

第一生命カンボジア(カンボジア)



Dai-ichi Life
Myanmar

第一生命ミャンマー(ミャンマー)



**Star Union Dai-ichi
Life Insurance**

スター・ユニオン・第一ライフ(インド)

PaninDai-ichiLife

By your side, for life

パニン・第一ライフ(インドネシア)



M&G(イギリス)

(※)

先進国(安定市場)から新興国(成長市場・アーリーステージ)まで、さまざまな成長ステージに展開

非保険事業



Benefit one

ベネフィット・ワン



**Asset
Management
One**

アセットマネジメントOne

第一ライフ丸紅リアルエステート株式会社

第一ライフ丸紅リアルエステート



Vertex
Investment Solutions

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ

TOPAZ

トパーズ・キャピタル



CANYON
PARTNERS, LLC

キャニオン・パートナーズ



CAPULA

Capula



M&G

(※)

DLTX

第一生命テクノクロス

新規事業・アセットマネジメント事業等での幅広いサービスの提供

※発行済株式の15%超取得等を要件に、第一生命ホールディングス株式会社の関連会社となる予定。

目 次

■ 第一フロンティア生命について

第一フロンティア生命の理念体系	3
トップメッセージ	4
2024年度の当社事業の概況	5

■ 人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

お客さま第一の業務運営方針	6
多様なお客さまニーズにお応えする商品・サービスの提供	7
お客さまの声および業務改善取り組み	12
ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供	15
適切に保険金などをお支払いするための取り組み	17
パートナーである「代理店」とのリレーション	18
サステナブルな社会の実現に向けて	20

■ 経営・業績に関する諸資料 22

ディスクロージャー誌「第一フロンティア生命 アニュアルレポート 2025」では、事業の概況や、お客さまに向けた当社の様々な取り組みについてご説明しています。本誌が、当社をご理解いただく一助となれば幸いです。



第一フロンティア生命の理念体系

第一生命グループが目指す新たな未来への指針として、グループ共通の「パーパス（存在意義）」と「バリューズ（価値観）」を策定しました。

また、パーパスを実現するにあたり、資産形成・承継分野で事業を営む当社の目指す姿として、「ビジョン（目指す姿）」を定めました。

Purpose

私たちの
社会における存在意義

共に歩み、未来をひらく
多様な幸せと希望に満ちた世界へ

Vision

私たちの目指す姿

資産形成・承継分野を軸に、
一人ひとりの幸せをサポートし、
信頼され選ばれ続ける会社

Values

私たちの
大切にする価値観

いちばん、人を考える
まっすぐに、最良を追求する
まっさきに、変革を実現する

Brand Message

当社の理念体系を端的に表した
コミュニケーションメッセージ

一生涯のパートナー
「いつでもあなたに、とっておきを」

トップメッセージ

平素より、第一フロンティア生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、第一生命グループにおいて、個人年金保険や終身保険の提供による「資産形成・承継」分野に特化した会社として2007年8月に開業しました。開業から約17年、2024年度末までに206万件超のご契約をお預かりする会社に成長し、これもひとえに皆さまからのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、第一生命グループでは、2026年4月に持株会社の商号を「株式会社第一ライフグループ」へ変更することを決定しました。第一ライフグループの「ライフ/Life」は、生命保険や生命という狭い意味の“Life”に留まらず、人々の人生や日々の生活というより広い意味の“Life”を意味し、私たちが掲げるグループパーパス（存在意義）「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」に込めた想いを表現しています。当社は第一ライフグループの一員として、引き続き、将来に亘っての「資産形成」と、相続・生前贈与による大切なご家族への「資産承継」につながる商品やサービスの提供を通じて、「人生100年時代」における社会やお客様の“Life”に貢献してまいります。

当社では、こうした想いの実現に向けて、生命保険のご加入から契約期間中、そしてお支払いに至るまで、お客さまに寄り添った取組みを進めております。具体的には、お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な商品をお届けするために、ビジネスパートナーである代理店の皆さまと協働し、きめ細やかなコンサルティングの推進、ならびにご契約期間が長期にわたる生命保険の特徴を踏まえたアフターフォローの充実に取り組んでおります。また、お客さまが望まれるタイミングでの円滑な手続きやお客さまに役立つ情報を提供するため、「第一フロンティア生命マイページ」や「LINE公式アカウント」などのデジタル技術を活用したサービスの充実も一層進めております。今後も、お客さまから当社に寄せられた声を真摯に受け止めて業務の改善を図るなど、お客さま一人ひとりの多様なニーズにお応えしてまいります。そしてこれからも社会・地域の一員として、お客さまの安心と豊かな笑顔あふれる持続可能な社会づくりに貢献するために、社員一同が一体感とスピード感をもってチャレンジしてまいりたいと思います。

最後に、昨年度当社グループにおいて、保険代理店への出向者によるお客さまの保険契約情報等の漏えい事案が判明しました。当社においても本件を重く受け止め、再発防止に取り組んでまいります。具体的には、コンダクトリスク^(※1)に係る管理体制構築や「Need to Knowの原則」^(※2)を踏まえた情報資産保護管理の徹底、さらに社員一人ひとりの意識変革や心理的安全性の高い組織づくりに向けた研修・対話など、社長である私が主導のもと迅速に取り組み、お客さまそして社会からの信頼の回復に努めてまいります。

今後とも変わらずご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

2025年7月

代表取締役社長

明石 衛

※1 法令等に反した行為や、法令等の趣旨に照らして不適切な行為（当社を取り巻くステークホルダーの期待に沿わない行為）により、お客さま保護、市場の健全性、公正な競争等に悪影響を及ぼし、企業価値の毀損につながるリスクを指します。

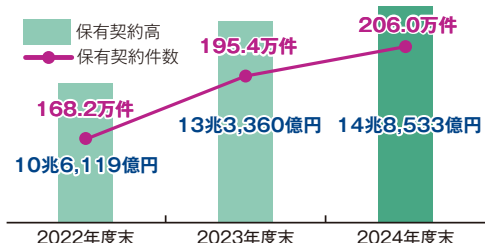
※2 お客さまなどに関する情報へのアクセスおよびその利用は、業務遂行上必要性のある者に限定されるべきという考え方を表す原則です。

2024年度の当社事業の概況

代表的な経営指標

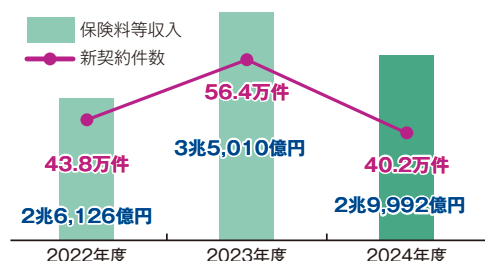
■保有契約高

14兆8,533 億円



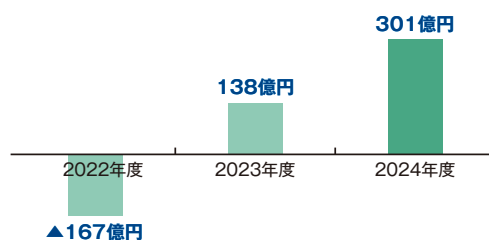
■保険料等収入

2兆9,992 億円



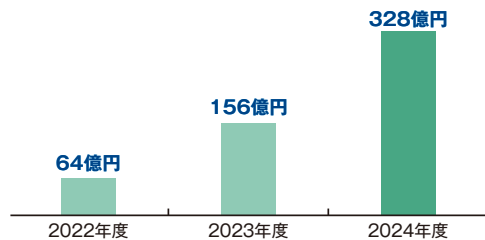
■修正利益

301 億円



■当期純利益

328 億円



■ソルベンシー・マージン比率

420.2 %
(2024年度末)

■格付け (R&I社)

AA
(2025年7月1日時点)

■ 修正利益とは

当期純利益から実態のない評価性の損益を除いて算出したもので、株主還元の出発点となる当社グループ独自の指標です。

■ ソルベンシー・マージン比率とは

通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

■ 格付け (R&I社) について

当社は、株式会社格付投資情報センター (R&I社) より保険金支払能力格付けを取得しており、「AA」(ダブルA) と高い評価を得ております。なお、この格付けは格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

お客さま第一の業務運営方針

私たち第一生命グループは、グループ理念において「一生涯のパートナー」を掲げ、グループ行動規範のもと、経営品質の絶えざる向上に取り組んでいます。

お客さま一人ひとりの「幸せ」を想い、その人生に寄り添う最良のパートナーとして選ばれ続けるため、第一生命グループの「お客さま第一の業務運営方針」に基づき、以下の具体的取組みを推進していきます。なお、本方針は消費者庁の「消費者志向自主宣言」に対応したものととなります。

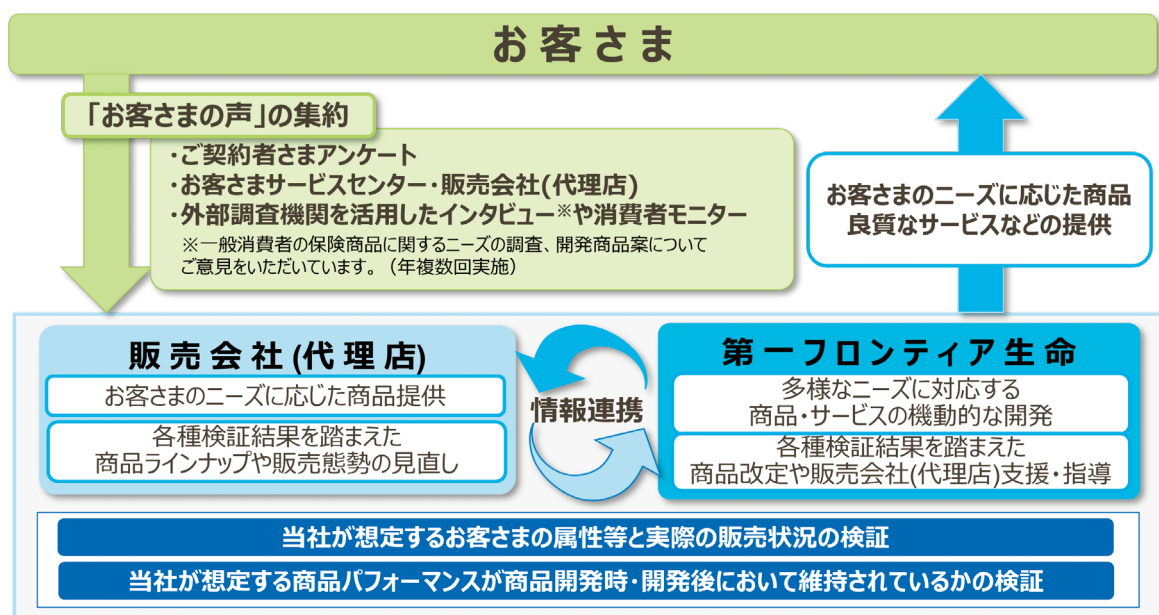
1. 私たちは、お客さまに最良のサービスをお届けします。「一生涯のパートナー」として、お客さまの安心に満ちた豊かで健康な人生の実現をお手伝いすることこそが使命であり、これに寄与しないサービスの提供はいたしません。また、最良のパートナーたるために高い専門性と職業倫理を持って誠実かつ公正に業務に取り組むとともに、お客さまとのあらゆる接点において、お客さまの最善の利益に適った商品・サービスを目指し、また、その品質を高めていきます。
2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な管理を行います。
3. 私たちは、お客さまの真のご理解につながるよう、商品・サービス、また、それらがお客さまの最善の利益に適っているかを確認・検証する態勢や運用体制等に関する重要な情報について、その特性を踏まえ分かりやすくご提供します。
4. 私たちは、お客さまとのあらゆる接点を通じて、お客さまニーズの理解に努めます。また、お客さまがまだ気づかれていない潜在的な価値も含め、あらゆる接点を通じてお客さまのwell-beingの実現に資する商品・サービスをいち早くご提供し、お客さま満足の向上を図るとともに、長期的な視点にも配慮した定期的・継続的な情報提供、フォローアップについても、お客さまのご意向を踏まえて適切に行います。
5. 私たちは、本方針に基づく業務運営の推進に向け、お客さま接点業務を担う従業員・保険代理店による業務運営の状況を適切に検証・評価するとともに、お客さま接点業務を担う従業員・保険代理店を支援していくための必要な体制を構築します。

お客さま第一の業務運営方針の詳細は[こちら](#)



多様なお客さまニーズにお応えする商品・サービスの提供

商品開発体制



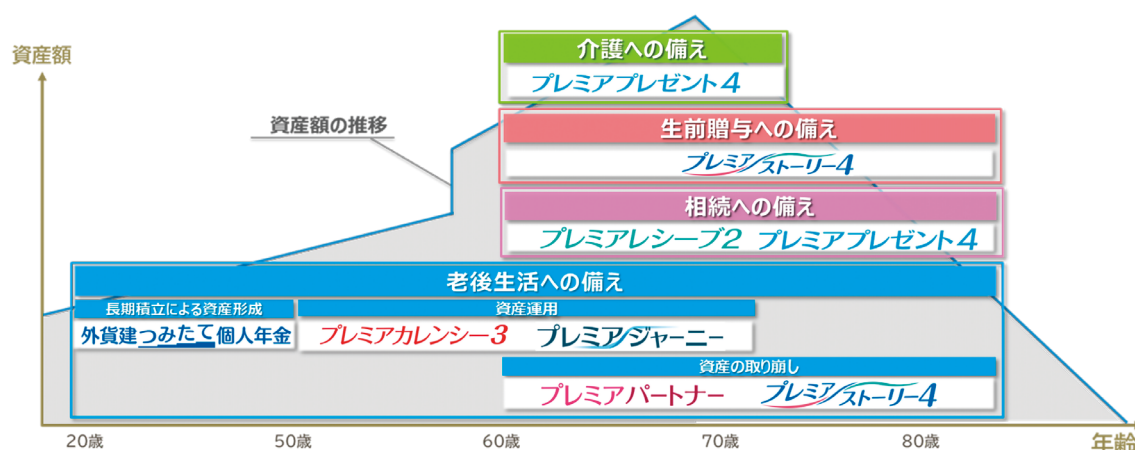
ご契約者さまへのアンケートをはじめとする取組みにより、多角的なお客さまニーズの把握に努めています。また、代理店と情報連携のうえ、商品・サービスなどが当社が想定しているお客さま像やニーズにあったものとなっているか検証を行い、その品質向上につなげていきます。



商品事業部 商品企画グループ
チーフ
依田 ひかり

お客さまニーズに沿った商品の提供

お客さまのニーズに沿った商品をご選択いただけるよう、保障内容・通貨・保険期間などが異なる幅広い商品を取り揃えています。



当社の代表的な商品

プレミアカレンシー3 ■ 積立利率変動型個人年金保険 (19) (通貨指定型)

通貨とプランの組み合わせで、大切な資産をしっかりとふやせる一時払の外貨・円建の定額年金保険です。確定利回りで確実にふやす「基本プラン」と運用期間中の死亡保障・解約返還金を抑えることで満期時の受取額をより大きくした「満期重視プラン」があります。

プレミアストーリー4 ■ 生存給付金付終身保険 (通貨指定型)

大切なご家族への資産承継や、ご自身の定期収入のしくみ作りができる一時払の外貨・円建の定額終身保険です。

贈与を受ける人（受贈者）を生存給付金受取人に指定する「生前贈与プラン」と契約者ご自身を生存給付金受取人に指定する「自分年金プラン」があります。

プレミアレシーブ2 ■ 定期支払金付積立利率変動型終身保険 (23) (通貨指定型)

自分で毎年受け取りながら、大切なご家族に資産を減らさずのこせる一時払の外貨・円建の定額終身保険です。

一生涯にわたって指定通貨建で定期支払金を受け取ることができる「基本プラン」と定期支払金に参照指数の上昇による上乗せが期待できる「指数プラン」があります。

また、死亡保険金額は指定通貨建で一時払保険料以上となります。

NEW! (2024年8月発売) /

プレミアパートナー ■ 通貨指定型個人年金保険 (24)

選べる年金の「受取期間」と「しくみ」で、大切な資産をふやしながらうけとることができる一時払の外貨・円建の定額年金保険です。

一生涯にわたって年金を受け取れる「終身年金」とライフプランにあわせて年金の受取開始時期と受取期間を選べる「確定年金」があり、さらに参照指数の上昇による上乗せが期待できる「指数あり」と契約時に指定通貨建で年金額が確定する「指数なし」があります。

NEW! (2024年10月発売) /

プレミアプレゼント4 ■ 積立利率変動型終身保険 (20) (通貨指定型)

大切なご家族に資産をのこし、認知症・介護にも備えることができる一時払の外貨・円建の定額終身保険です。

資産をふやしてのこすことができる「死亡保障プラン」、認知症・介護にも備え、まとまった資金が準備できる「認知症・介護プラン」があります。

「プレミアプレゼント3」の主な機能はそのままに、より早く大きな保障を確保したいというニーズに応えるべく、保障抑制期間9か月を新設しました。

その他商品一覧は[こちら](#)



高齢者に寄り添った取組み

「フロンティアのご家族安心サポート」サービス

ご契約者が自ら手続きを行うことができない場合に、あらかじめ指定されたご家族の方（保険契約者代理人）が、ご契約者に代わって契約の諸手続きや契約内容の確認などを行うことができる無料のサービスです。これにより、ご契約者が認知症などにより手続きができなくなった場合にも、安心してご契約を継続いただくことができます。2025年3月末時点で102万件のご契約に付加されており、多くのお客さまから選ばれています。

- ご契約者が自ら手続きを行うことができない場合、あらかじめ指定されたご家族（保険契約者代理人）が代わりに契約の諸手続きや契約内容の確認を行うことができる**無料のサービス**です。
これにより、ご契約者にもしものことがあった場合にも、安心してご契約を継続いただけます。
- 第一フロンティア生命の**“全商品”**に付加することができます。



保険契約者代理特約

+

契約内容ご案内制度

契約者ご自身が、手続きを行う意思表示が困難である、またはそれに準ずる状態と判断される場合は、「**保険契約者代理人**」が本人に代わって手続きを行うことができます。

「保険契約者代理人」がご契約内容について、**いつでも**照会できます。

*保険契約者代理人に対象となる契約の契約者、被保険者、受取人、保険種類、保険料などを郵送にてお知らせします。
*「フロンティアのご家族安心サポート」を付加するにあたり、**費用はかかりません**。また、所定のお手続きが必要となります。

「ご家族安心サポート」の詳細は[こちら](#)



「認知症バリアフリー宣言」



当社は、日本認知症官民協議会が運営する「認知症バリアフリー宣言」事業[※]の趣旨に賛同し、2024年3月1日に宣言書を公表しました。人生100年時代を迎え、認知症がより身近になる中においても、お客さまとご家族、そしてすべての人々が将来にわたって安心して満ちた豊かな暮らしを実現していけるよう、認知症バリアフリー社会の実現に尽力してまいります。

※詳細は「認知症バリアフリー宣言ポータル」をご参照ください。
URL : <https://ninchisho-barrierfree.jp/>

当社の「認知症バリアフリー宣言」の内容は[こちら](#)



専門的な知識をもつ人材育成への取組み

ご高齢のお客さまにより一層寄り添った商品・サービスの提供のために「金融ジェロントロジー^(※1)」や「認知症サポーター^(※2)」の知識修得に取り組むとともに、代理店向けの情報提供や研修を通じてご高齢のお客さまに対するコミュニケーションやコンサルティングの向上をサポートしています。

- ※1 ご高齢のお客さまに対して正しい知見をもって適切な金融サービスを提供できる人材の育成に向けて、「日本金融ジェロントロジー協会」の資格認定を通じた知識修得に取り組んでいます。
- ※2 社内向けの「認知症サポーター養成講座」を定期的に開催し、社員の認知症に対する正しい知識習得と理解浸透を促進しています。
認知症サポーターとは、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症の方やそのご家族を地域で見守り支援する「応援者」です。

インターネットサービスの充実

ご契約内容の確認や、住所変更、解約、運用期間満了に伴う手続きなどの各種お手続きができる便利なインターネットサービスをご用意しています。

当社ホームページから、各種サービスの詳細をご覧ください。

お客さま専用サイトでできること

資産状況・契約内容を確認したい 	解約手続きをしたい 	目標値を設定・変更したい 	運用期間満了に伴う手続きをしたい
住所変更をしたい 	保険証券・証明書の再発行をしたい 	口座変更・名義変更など書類のお取り寄せをしたい 	

参照できる通知物

- 「ご契約内容のお知らせ」
- 「ご契約状況のお知らせ」
- 解約返還金・定期支払金のお支払後にお送りする「お支払明細」

ホームページでできる
お手続きは[こちら](#)



ご契約者さま宛通知物のWeb閲覧機能レベルアップ

ご契約者さまに定期的に書面でお送りしている「ご契約内容のお知らせ」「ご契約状況のお知らせ」の第一フロンティア生命マイページでの閲覧について、閲覧可能な通知物の範囲を拡大するレベルアップを行いました。(2024年9月)

	従来	レベルアップ後
閲覧可能な期間	直近1回分	過去5年分
閲覧可能な範囲	一部のページ	全ページ

さらに書面の郵送が不要な場合は、郵送停止を選択いただくことも可能になりました。郵送停止により紙資源の使用を削減できることから、郵送停止を選択いただいたご契約1件につき300円を「緑の募金」へ寄付するなど、サステナビリティ課題の解決に向けた取組みも推進しています。

郵送停止の機能は書類の管理などの手間が省けるとともに、地球にも優しい取組みです。ぜひ多くのお客さまにご活用いただきたいと思います。

お客さまサービス部 収納保全企画グループ
アシスタントマネジャー 森 永理



お手続きのさらなる利便性向上

金額などの利用条件により、これまで第一フロンティア生命マイページで実施いただけなかった一部お手続きに関して、本人認証を強化することで、ご利用可能な範囲を拡大しました。

また、多要素認証の導入により当社がセキュリティ上問題ないと判断したご契約のお手続きについて、本人確認書類の添付が省略できるようになりました。

LINE公式アカウントでの情報配信

ご契約者さまへのサービス提供の充実に、LINE公式アカウントを開設しています。

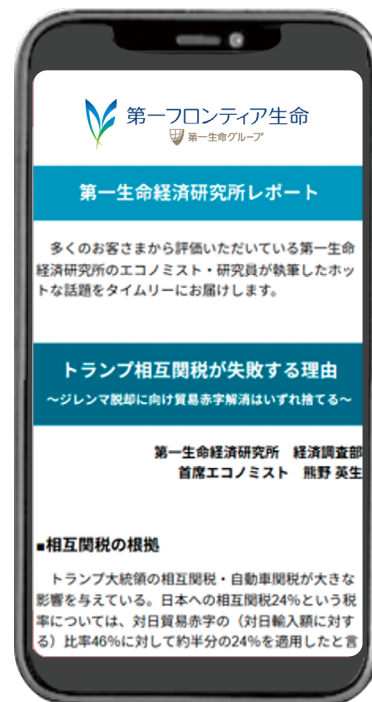
友だち追加いただいたご契約者さま^{*}へ第一生命経済研究所のエコノミスト・研究員が執筆した記事や、有識者インタビュー記事などを毎月配信しています。

※ご利用には「第一フロンティア生命マイページ」のユーザー登録が必要です。

配信テーマ

- 金融マーケット（金利・為替など）に関する情報
- 今後の政治・経済イベントの解説
- ライフデザイン
- 健康をテーマとした有識者インタビュー など

LINE友だち追加は[こちら](#)



お客さま向け資料の分かりやすさ向上に向けた取組み

当社は、「お客さまの真のご理解につながるよう、商品・サービス等に関する重要な情報について、その特性を踏まえ分かりやすくご提供すること」を推進しています。

特に、お客さま向けに提供する商品パンフレットや帳票については、ノウハウの収集・共有化の観点から第三者機関であるUCDA^(※1)による認証や評価を受け、継続的な改善を図っています。

「UCDAアワード2024」において「実行委員会表彰」を受賞

当社は、優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード^(※2)」において「実行委員会特別表彰」「特別賞」などの各賞を2011年以降6回受賞しています。

「UCDAアワード2024」では、長年にわたるUCD推進の取組みに努めてきた姿勢が評価され、「実行委員会表彰」を受賞しました。

■ 直近のUCDAアワード受賞実績

アワード2018	特別賞「ご契約状況のお知らせ」
アワード2020	特別賞「保険金・給付金の請求書」
アワード2022	特別賞「プレミアムフューチャーM」契約締結前交付書面 兼 商品パンフレット

※1 一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会(UCDA)

産業・学術・生活者の重層的な議論によって「わかりやすさ」の基準を策定し、情報コミュニケーションが生活者にとって「見やすく、わかりやすく、伝わりやすい」デザインになっているかを評価・認証する国内唯一の第三者機関です。

※2 UCDAが主催する、企業・団体・行政が生活者に発信するさまざまな情報を産業・学術・生活者の集合知により開発した基準を使用して「第三者」が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰するものです。

お客さまの声および業務改善取り組み

お客さまの声への対応

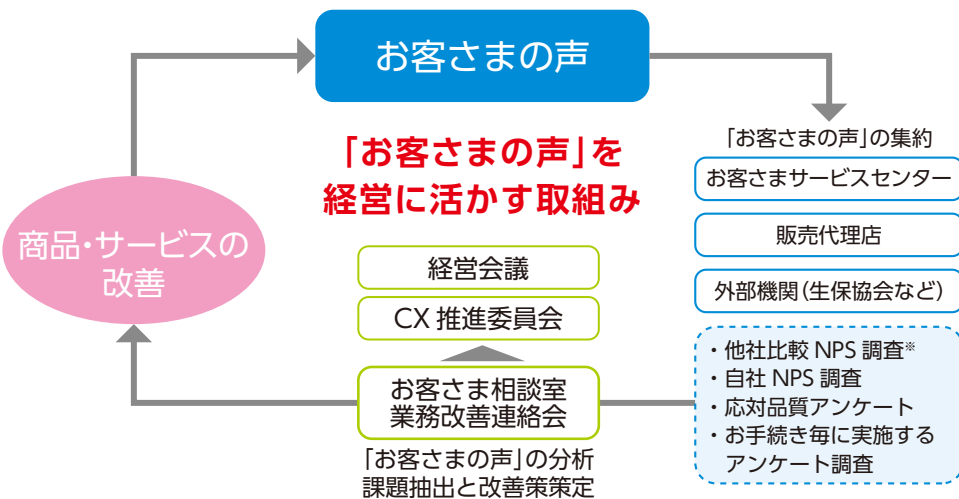
当社は、以下の「お客さまの声への対応姿勢」に従い、「お客さまの声」に真摯に対応することで、お客さま満足の向上や業務の改善に向けて取り組んでいます。

お客さまの声への対応姿勢

当社は、

- 「お客さまの声」を、感謝の気持ちをもって真摯に受け止めます。
- 「お客さまの声」に、組織をあげて最後まで責任をもって対応します。
- 「お客さまの声」に対しては、公平・公正・迅速な対応を心がけます。
- 「お客さまの声」をもとに、商品・サービスの改善など、業務品質の向上に努めます。

お客さまの声への対応態勢



※NPS調査とは、「Net Promoter Score（ネットプロモータースコア）」の略で、顧客ロイヤルティを測る指標です。

苦情解決の流れ（モデルスケジュール）



※1 モデルスケジュールであり、お申出内容によっては、上記以上の日数を要する場合があります。

※2 金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。十分に話し合いなどをしても問題の解決がつかないような場合に活用することができる制度です。生命保険分野においては、生命保険協会内に設けられた生命保険相談所が指定紛争解決機関として、ご契約者などの正当な利益の保護を図ります。

お申出（苦情、ご意見、お問い合わせなど）の受付窓口

【お客さまサービスセンター】 一時払商品 0120-876-126
平準払商品 0120-765-228
受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00

指定紛争解決機関（金融ADR機関）

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 電話番号：03-3286-2648
受付時間：月曜日～金曜日（土・日曜、祝日および12/29～1/3を除く）9：00～17：00

お客さまの声を受けた業務改善取組み

目標値接近お知らせサービスの開始

お客さまからいただいた声を受け、2025年2月より「目標値接近お知らせサービス^(※1)」を開始しました。

本サービスは、ご契約に解約返還金額の目標値^(※2)を設定されている場合に、「目標値を変更する機会」を逸することのないよう、解約返還金額の水準が目標値に接近していることをEメールでお知らせするものです。

※1 ご利用には「第一フロンティア生命マイページ」のユーザー登録が必要です。

※2 目標値を設定できる特約を付加しているご契約について、目標値に到達した場合は自動的に円貨で運用成果を確保し、円建の終身保険に移行します。

- 運用状況に応じて、もっと高い目標値に変更したい。
- 目標値に近づいていることを事前に連絡してくれれば、設定を見直すきっかけになるのに…



「目標値接近お知らせサービス」は、こうしたお客さまの声を受けてサービスを開始しました！
解約返還金額が目標値に近づいた際に、ご契約者さま宛にEメールでお知らせを配信しています。



- ご契約の運用状況は、金利や為替などの影響を受けて日々変動します。目標値接近のお知らせを受信したタイミングで、お客さま自身にてご契約を見直す機会としていただけます。
- さらに目標値変更のお手続きは、第一フロンティア生命マイページから、パソコン・スマートフォンでお手軽に実施いただけます。



お客さまのさらなるCX（顧客体験価値）向上を目指し、さまざまな取組みを推進しています。
今後も、お客さまからいただいた声をもとに、より品質・利便性の高いサービスを提供できるよう邁進してまいります。

CX戦略推進部 CX戦略企画グループ
アシスタントマネジャー
山坂 淳也

「目標値接近お知らせサービス」
の詳細は [こちら](#)



お客さまの声の受付件数

2024年度は前年度から続く円安傾向により、多くのご契約でお客さまが設定された目標値に到達し、資産形成にお役立ていただきました。アンケートなどを通じて感謝の声を950件いただくとともに、苦情の受付件数は前年度から約11%減少し、4,913件となりました。

また、第一フロンティア生命マイページ登録のお勧めを行ったことにともない、マイページ内の各種サービスに関する声をいただき、サービスの改善に活用させていただきました。

引き続き、お客さまの声を広く収集し、真摯に受け止め、業務の改善やサービスの向上につなげてまいります。

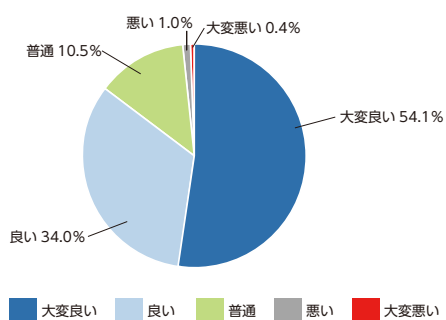
分 類		2022年度	2023年度	2024年度
苦 情 ※	保険契約へのご加入に関するもの	1,400	1,397	1,193
	ご契約後の手続きなどに関するもの	1,367	1,065	1,007
	保険金・給付金のお支払いなどに関するもの	553	600	618
	その他	4,164	2,508	2,095
小 計		7,484	5,570	4,913
ご意見・ご要望		795	1,157	1,126
感謝の声		1,141	1,162	950
合 計		9,420	7,889	6,989

※代理店が受け付けた苦情についても計上しています。

お客さま向けアンケート

当社は、お客さまサービスセンターの対応内容に関するアンケートを定期的に実施し、お客さまの声や評価を把握することで、業務の改善や対応品質の向上につなげています。

オペレーターの説明の分かりやすさ



【お客さまサービスセンターの対応内容に関するアンケート 2024年実施分の概要】

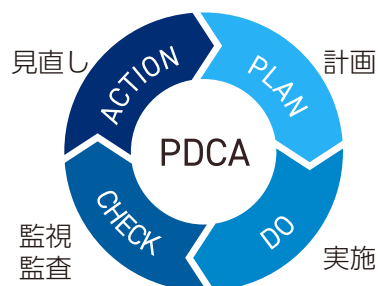
<実施期間> 2024年4月～1年間
<調査対象> 約19,000人
<回 答 数> 約3,900人
<調査内容> オペレーターの言葉遣い、理解力、説明の分かりやすさに関する評価、当社推奨度など

「苦情対応マネジメント」の取組み

当社は、苦情対応の国際規格「ISO10002」に基づく苦情対応マネジメントシステムを構築し、苦情などのお客さまの声への適切な対応に取り組んでいます。

2024年度の取組みにおいても、同規格に適合した苦情対応態勢のもと、PDCAサイクルに沿った適切な運営を行いました。

当社を取り巻く環境変化を捉え、引き続きお客さま満足度の向上や業務の改善に活かすよう、推進してまいります。



ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供

当社は、商品・サービスなどに関する重要な情報について、ご契約前・ご契約時・ご契約後のそれぞれのタイミングで、お客さまにご理解いただけるよう商品・サービスなどの特性を踏まえ、分かりやすく提供しています。

会社・経営に関する情報提供

■ ホームページ

当社の経営情報に加え、ニュースリリース、商品の概要、運用期間満了時などの各種お手続き方法などについて掲載し、適時・適切な情報開示に努めています。

■ アニュアルレポート

保険業法第111条に基づくディスクロージャー資料となる本冊子です。当社ホームページなどでもご覧いただけます。当社の業績や各種取組みなどを記載しています。

最適な保険選びのための情報提供

■ お役立ちブック（「考える本」）

外貨運用や相続・生前贈与など、お客さまが気になる話題について分かりやすくまとめた冊子です。代理店を通じてお配りしています（当社ホームページにも公開しています）。

■ WEBセミナー

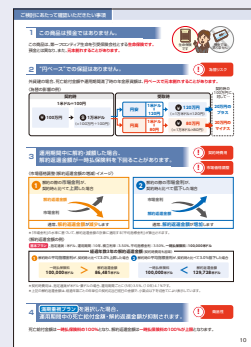
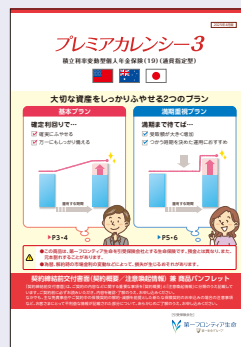
お金に関する悩みや金利・為替といった基礎知識などについて分かりやすくご説明する動画を当社ホームページで公開しています。

■ 商品概要書

お客さまに商品概要についてご理解いただき、ご意向に沿った商品をお選びいただけるよう、商品のしくみや特徴に加え、デメリット情報について分かりやすく簡潔に説明しています。

■ 契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼 商品パンフレット

商品のしくみや特徴に加え、為替リスクや費用など、ご検討にあたって確認いただきたい事項などを分かりやすく説明しています。



■ 重要情報シート

外貨建一時払保険の提案・選別の場面において、商品内容に加え為替レートの変動率などの各種リスクや、実質的な利回り・費用などを他の金融商品とも比較しやすい形式で説明しています。

重要情報シート	
商品名	外貨建一時払保険
商品概要	本商品は、外貨建ての一時払保険です。お申し込みの際は、お申し込みの目的や、お申し込みの金額、お申し込みの期間、お申し込みの条件などを確認してください。
リスク	本商品は、外貨建ての一時払保険です。お申し込みの際は、お申し込みの目的や、お申し込みの金額、お申し込みの期間、お申し込みの条件などを確認してください。
費用	本商品は、外貨建ての一時払保険です。お申し込みの際は、お申し込みの目的や、お申し込みの金額、お申し込みの期間、お申し込みの条件などを確認してください。
その他の情報	本商品は、外貨建ての一時払保険です。お申し込みの際は、お申し込みの目的や、お申し込みの金額、お申し込みの期間、お申し込みの条件などを確認してください。

■ 意向確認書

お申込みになる保険がお客さまのご希望やニーズ、保有金融資産の状況などに合った商品・内容となっているか、また、お申込みにあたっての注意事項をご了解いただいているかを最終的にご確認ください。

ご契約前・ご契約時

■ ご契約のしおり・約款

ご契約についての重要な事項、諸手続き、税務上の取扱いなど、ご理解いただきたい事項を記載しています。

■ 特別勘定のしおり (変額年金保険、変額終身保険)

特別勘定が主に投資対象としている投資信託に関する情報を記載しています。

ご契約後の情報提供

■ ご契約内容のお知らせ

定額個人年金保険、定額終身保険、定額養老保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。半年に一度お送りしています。

■ ご契約状況のお知らせ

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りしています。



■ 運用期間満了に伴うお手続きのご案内

定額個人年金保険、変額個人年金保険のご契約者宛に、運用期間満了に伴うお手続きのご案内をお知らせする資料です。

■ 特別勘定四半期運用レポート

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、特別勘定の運用所状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りしています。

ご契約後



第一フロンティア生命マイページ

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しています。詳細は当社ホームページをご確認ください。
(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)



お客さまサービスセンター

一時払商品：0120-876-126
平準払商品：0120-765-228

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



手話リレーサービス

耳の聞こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。
受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



LINE公式アカウントにおける各種サービスの利用

ご契約情報の確認や解約・住所変更などの各種お手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービス*を提供しています。

LINE友だち追加はこちら



*為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち追加」と「第一フロンティア生命マイページ」へのログインが必要です

適切に保険金などをお支払いするための取組み

保険金などのお支払いに関する基本方針

当社は、保険金などのお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な機能であるという認識のもと、「保険金等支払基本方針」を制定しています。本方針では、お支払いの正確性・迅速性・公平性・妥当性の確保など、お支払いに関する基本的な事項を定めています。

保険金などのお支払いに関する情報提供

ご契約前、ご契約後のそれぞれのタイミングで、保険金などのお支払いに関する情報を、お客さまにご理解いただけるよう、分かりやすく提供しています。

ご契約前

■ 契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼 商品パンフレット

死亡保険金（給付金）や年金をお支払いできない場合をご案内しています。

ご契約後

■ お手続きガイド

保険証券に同封しており、死亡保険金（給付金）のご請求をはじめとした各種お手続きの方法などをご案内しています※。

■ 死亡保険金（給付金）のご請求にあたって

死亡保険金（給付金）請求書に同封しており、死亡保険金（給付金）のご請求の際の用語説明やお支払いできない場合などのご留意事項をご案内しています※。

■ 運用期間満了に伴うお手続きガイド

運用期間満了に伴うお手続き請求書に同封しており、年金開始のお手続きの際に選択可能な各種プランの内容、課税・社会保険への影響などをご案内しています。

※当社ホームページにも掲載しています。

お手続きガイド

このたびは第一フロンティア生命の生命保険にご加入いただき、まことにありがとうございます。
ご加入後にお手続きが必要になった場合の主な内容についてご案内いたします。

主なお手続きの種類と方法

お手続きの種類	お手続きの方法		
	郵送	電話	WEB
住所変更	○	○	○
保険証券再発行	○	○	○
死亡保険金・給付金受取人の変更	○	-	-
解約	○	-	○
死亡保険金・給付金の請求	○	-	○

※「お手続きガイド」には、お手続きの方法だけでなく、お手続きの必要書類や、お手続きの期限などについても詳しくご案内しています。

▶ ご契約に関するご質問・お手続きのお申し出は…
第一フロンティア生命お客さまサービスセンター
（営業時間：9時～17時、11時～15時、年中無休）
一時払商品のお客さま 0120-876-126
0120-765-228
月々保険料支払商品のお客さま 0120-654-823
（保険料支払開始日：毎月1日、15日、20日、25日、30日、31日、年中無休）
解約・請求専用 0120-654-823
（解約・請求専用ダイヤル）
※ ご契約の状況やご質問の内容により、お手続きの方法や必要な書類が異なります。お手続きの際は、必ず「お手続きガイド」をご確認ください。

※ 郵送したお手続きの書類は、2週間以内にお届けいたします。お手続きの状況により、お手続きの完了に時間がかかります。

第一フロンティア生命お客さまサービスセンター <https://www.d-frontier-life.co.jp/>

保険金などのお支払い状況

当社は、2024年度において、保険金・給付金および年金を合わせて152,485万件、6,142億円をお支払いしています。引き続き、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えてまいります。

保険金・給付金（※1）（※2）	28,407件	2,670億円
年金（※3）	124,078件	3,472億円

※1 保険金・給付金は、死亡保険金・死亡給付金・認知症介護保険金の合計になります。

※2 死亡保険金・死亡給付金のお支払い件数は契約単位で算出しています。（1契約につき複数の受取人にお支払いしても1件として算出しています。）

※3 年金には年金原資額の一時的払いを含みます。

インターネットでのお手続き

死亡保険金（給付金）のご請求については、インターネットからもお手続きが可能です※。死亡保険金（給付金）請求書に同封の書面から、インターネットサイトにアクセスのうえお手続きいただくと、最短でお手続き日の翌営業日に死亡保険金（給付金）をお支払いいたします。

※ご契約によっては、インターネットでのお取扱いができない場合があります。

パートナーである「代理店」とのリレーション

代理店向け研修の充実・育成メニューの提供

ライフステージの折々で変化するお客さまのニーズや悩みは多様化・高度化しており、その課題に応じた適切な解決策をご提供していく「コンサルティング」の重要性はますます高まっています。

当社では、お客さま一人ひとりに寄り添ったご提案やアフターフォローを行うために、代理店に対し対面とデジタルを組み合わせた重層的な営業支援を行っています。

また、当社のホールセラー（代理店向けの営業担当者）の育成体制を現中期経営計画に合わせて策定し、さらなる代理店向けの営業支援の高度化を図っています。

フロンティア・ラーニング・プログラム (FLP)

代理店が抱える営業上の課題を解決し、営業現場で求められる「即戦力となる人財の育成」を力強く支援しています。当社が提供する多彩な研修コンテンツは、代理店の皆さまの要望に応じて内容や運営のカスタマイズが可能です。

金融機関代理店向けの
「人財育成ガイド」



金融機関代理店向け研修（一例）

研修テーマ	カリキュラム名
コミュニケーション力	「ファミリーバンカー」養成研修
知識・ノウハウ	「コンサル営業のプロ」養成研修
伝える力	「AIセールストレーニング」研修
お客さま対応力	「ご加入以降のお客さまフォロー」研修

■「コンサル営業のプロ」養成研修

真にお客さまニーズにかなうコンサルティング提案を行うため、「お客さまの保険に対するお考えやご家族関係、潜在ニーズの引き出し、具体的なご提案に至る一連の流れ」を実践的なケーススタディーを通してサポートします。

強化が期待できる力（スキル）

提案力	情報収集力	課題解決力
基本動作	対応力	柔軟性



ディスカッション形式の研修で、
気づきの多い学びの場を提供

■「ご加入以降のお客さまフォロー」研修

“貯蓄”から“投資”へ時代が変化する中で、お客さま第一の業務運営を意識した商品の販売とその後のアフターフォローの重要性がより高まっていることから、代理店の営業担当者を対象に実施しています。

本研修では、目標到達前後の対応などの具体的なパターンを用いて解説することで、商品に紐づいた実践的なアフターフォローの方法を学ぶことができます。

■「ファミリーバンカー」養成研修

第一生命・第一フロンティア生命が積み重ねてきたコンサルティングノウハウをフル活用し、お客さまから全幅の信頼を寄せていただける「かかりつけの銀行員（ファミリーバンカー）」になるサポートを行います。

ファミリーバンカーによるワンストップコンサル

主にシニア層／富裕層

※「ファミリーバンカー」とは「かかりつけの銀行員」という意味（ファミリードクター＝かかりつけ医）



■ AIセールストレーニング※

重要なコンサルティングスキルの一つである、「表現力」の基礎を学習できる独自のオンラインサービスを提供し、代理店の人財育成を支援しています。

※撮影したロープレ動画をAIを活用して定量的に評価するオンラインサービスです。

台本とお手本動画で 応対を学ぶ



実演 (ロールプレイング撮影)



AIによる解析＆ レポートの確認



■ フロンティア・カレッジ

お客さまへのコンサルティング力強化やアフターフォローの充実に向けて、代理店専用のポータルサイト「フロンティア・カレッジ」を提供しています。

本サイトでは、商品情報に加えてマーケットや相続・介護・贈与に関するさまざまな知識を習得することができます。チャットボットでは24時間・365日、保険に関する様々なご質問にお答えするほか、お客さまへの送付書類や各種請求書の見本などもご確認いただけます。

2025年4月時点で200社以上の代理店にご利用いただいております。対面での営業支援と融合することによって、コンサルティング担当者を幅広くサポートし、お客さまとのより良い関係の構築を支援しています。



サステナブルな社会の実現に向けて

世界中で異常気象や自然災害が日常化し、社会そのものの持続可能性が大きく問われる中、将来世代にも安心して暮らせる住みやすい地球を託すこと（サステナビリティ）は、あらゆるステークホルダーの共通の価値観になっています。

このような認識のもと、当社を含む第一生命グループは、優先的に取り組む重要課題を「コア・マテリアリティ」として策定し、事業を通じてこれらの課題に対する社会的価値の創造に取り組むことで、現世代・将来世代のWell-beingの向上に貢献し、サステナブルな社会の実現と事業のサステナブルな成長を目指しています。



当社においては、生命保険事業を通じた「資産形成・承継」領域における社会的価値の創造に取り組むとともに、社会・地域の一員としての責任を果たすため、以下の3分野に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に向けた
CO₂削減取組

地域・社会貢献活動

投融資を通じた
サステナビリティ課題の解決

脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減取組/地域・社会貢献活動

通知物削減*を通じた「緑の募金」への寄付

当社は、ご契約者さまにお送りしている通知物について、従来の書面に代えてインターネット上での閲覧を選択いただいた場合、ご契約1件につき300円を「緑の募金」（公益社団法人 国土緑化推進機構）へ寄付しています。2025年3月末時点で、寄付金額は1,471万円となりました。

また本取組みに対し、国内外の森林づくりにつながり、さまざまな「森づくり・人づくり」活動の活性化に貢献したとして、農林水産大臣より感謝状をいただきました。

※取組みの詳細は、10ページ「インターネットサービスの充実」をご参照ください。



各部門における社会貢献活動の推進

当社は、地域・社会貢献活動の取組みを全社の目標として掲げ、2024年度には認知症啓発活動、清掃活動、寄付活動、献血活動など、全27部門で40の社会貢献活動を実施しました。

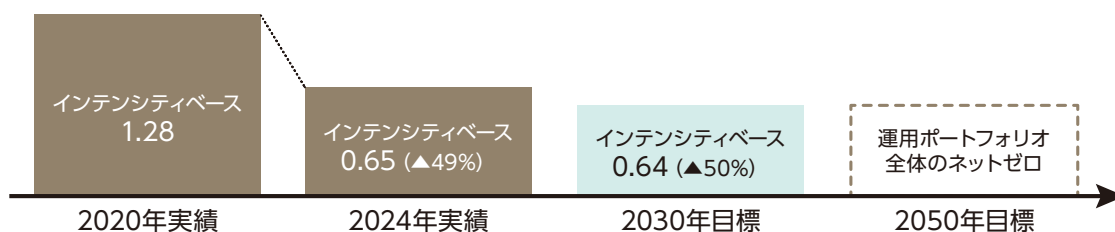
投融資を通じたサステナビリティ課題の解決

当社は、すべての人々の幸せの前提となるサステナブルな社会の実現に向けて、地域や社会の重要課題の解決に資することを目的とした投融資を実施しています（責任投資）。特にその中でも、気候変動対応を最重要課題と位置づけ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



脱炭素社会の実現に向けた今後の温室効果ガス（GHG）削減目標

当社は、2050年の運用ポートフォリオのネットゼロ実現に向けて、投資量あたりのGHG排出量（インテンシティブース。単位はトン/百万円）に関する中間目標を2030年に設定し、脱炭素に向けた取組みを進めていきます。



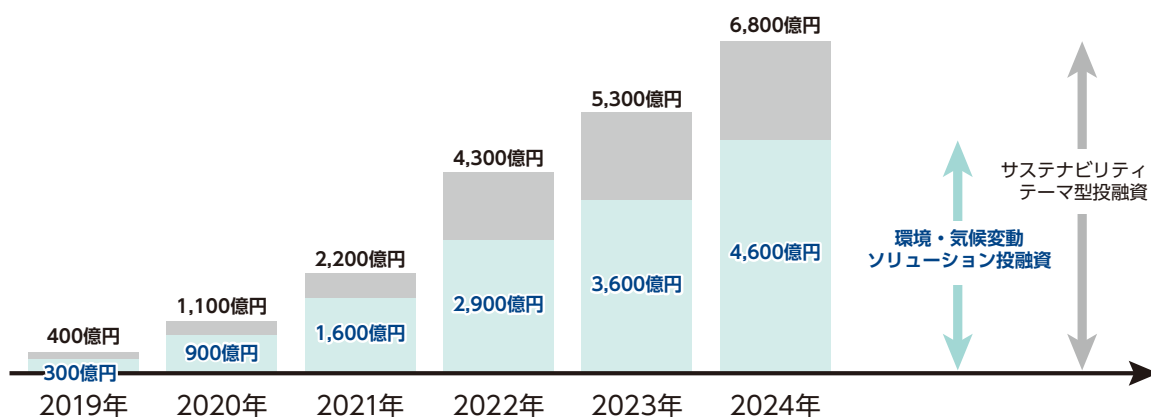
サステナビリティ・テーマ型投融資の実績

当社のサステナビリティ・テーマ型投融資^(※1)の累計は、2024年度末時点で6,800億円に到達しました。うち、環境・気候変動ソリューション投融資^(※2)は、4,600億円を占めています。

投資にあたっては、調達資金が適切な使途で利用されているか、あるいは新規性・追加性の観点で社会的インパクトのある案件であるかなど、投資の質に関する選別を重要視しています。

※1 収益性を前提とし、持続可能な経済・社会・環境開発を促進するための投融資

※2 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資



経営・業績に関する諸資料

経営・業績に関する諸資料 目次

I. 保険会社の概況及び組織		(3) デリバティブ取引の時価情報	41
1 沿革	25	9 経常利益等の明細（基礎利益）	44
2 経営の組織	25	10 計算書類等についての会計監査人の監査報告	46
3 店舗網一覧	25	11 財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	46
4 資本金の推移	26	12 財務諸表の適正性に関する確認書	47
5 株式の総数	26	13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	47
6 株式の状況			
(1) 発行済株式の種類等	26	VI. 業務の状況を示す指標等	
(2) 大株主	26	1 主要な業務の状況を示す指標等	
7 主要株主の状況	26	(1) 決算業績の概況	48
8 取締役・監査役・執行役員	26	(2) 保有契約高及び新契約高	48
9 会計監査人の名称	27	(3) 年換算保険料	48
10 従業員の内籍・採用状況	27	(4) 保障機能別保有契約高	49
11 平均給与（内勤職員）	27	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	50
12 平均給与（営業職員）	27	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	51
II. 保険会社の主要な業務の内容		(7) 契約者配当の状況	51
1 主要な業務の内容	27	2 保険契約に関する指標等	
2 経営方針	27	(1) 保有契約増加率	52
III. 直近事業年度における事業の概況		(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金	52
1 直近事業年度における事業の概況	28	(3) 新契約率（対年度始）	52
2 ご契約者懇談会開催の概況	28	(4) 解約失効率（対年度始）	52
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、 及び苦情からの改善事例	28	(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	52
4 ご契約者に対する情報提供の実態	28	(6) 死亡率	52
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供 の方法	28	(7) 特約発生率（個人保険）	52
6 代理店教育・研修の概略	28	(8) 事業費率（対収入保険料）	52
7 新規開発商品の状況	28	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	53
8 保険商品一覧	28	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支 払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する 支払再保険料の割合	53
9 情報システムに関する状況	28	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払 再保険料の割合	53
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	28	(12) 未だ収受していない再保険金の額	53
IV. 直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	29	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	53
V. 財産の状況		3 経理に関する指標等	
1 貸借対照表	30	(1) 支払備金明細表	53
2 損益計算書	31	(2) 責任準備金明細表	54
3 キャッシュ・フロー計算書	32		
4 株主資本等変動計算書	33		
会計方針	33		
注記事項	34		
5 保険業法に基づく債権の状況	37		
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	38		
7 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	38		
8 有価証券等の時価情報（会社計）			
(1) 有価証券の時価情報	39		
(2) 金銭の信託の時価情報	41		

(3) 責任準備金残高の内訳	54	(27) 海外投融資の状況	66
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	54	(28) 海外投融資利回り	67
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	55	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	67
(6) 契約者配当準備金明細表	55	(30) 各種ローン金利	67
(7) 引当金明細表	56	(31) その他の資産明細表	67
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	56	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(9) 資本金等明細表	56	(1) 有価証券の時価情報	68
(10) 保険料明細表	56	(2) 金銭の信託の時価情報	69
(11) 保険金明細表	56	(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	69
(12) 年金明細表	56	VII. 保険会社の運営	
(13) 給付金明細表	57	1 経営管理体制	72
(14) 解約返戻金明細表	57	2 リスク管理の体制	
(15) 減価償却費明細表	57	(1) リスク管理の体制	72
(16) 事業費明細表	57	(2) リスク種類別の管理	73
(17) 税金明細表	57	3 法令遵守の体制	
(18) リース取引	58	(1) コンプライアンス（法令等遵守）	75
(19) 借入金残存期間別残高	58	(2) 勧誘方針	77
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		4 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	77
(1) 資産運用の概況	59	5 金融 ADR 制度について	77
(2) 運用利回り	61	6 個人データ保護について	
(3) 主要資産の平均残高	62	(1) 情報資産の保護	78
(4) 資産運用収益明細表	62	7 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	79
(5) 資産運用費用明細表	62	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(6) 利息及び配当金等収入明細表	63	1 特別勘定資産残高の状況	80
(7) 有価証券売却益明細表	63	2 個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	80
(8) 有価証券売却損明細表	63	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(9) 有価証券評価損明細表	63	・個人変額保険	
(10) 商品有価証券明細表	63	(1) 保有契約高	82
(11) 商品有価証券売買高	63	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	82
(12) 有価証券明細表	63	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	82
(13) 有価証券の残存期間別残高	64	(4) 個人変額保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	83
(14) 保有公社債の期末残高利回り	64	・個人変額年金保険	
(15) 業種別株式保有明細表	64	(1) 保有契約高	83
(16) 貸付金明細表	64	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	83
(17) 貸付金残存期間別残高	64	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	84
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	64	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	84
(19) 貸付金業種別内訳	64	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	84
(20) 貸付金使途別内訳	64		
(21) 貸付金地域別内訳	64		
(22) 貸付金担保別内訳	64		
(23) 有形固定資産明細表	65		
(24) 固定資産等処分益明細表	65		
(25) 固定資産等処分損明細表	65		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	65		

I

保険会社の概況及び組織

I

1

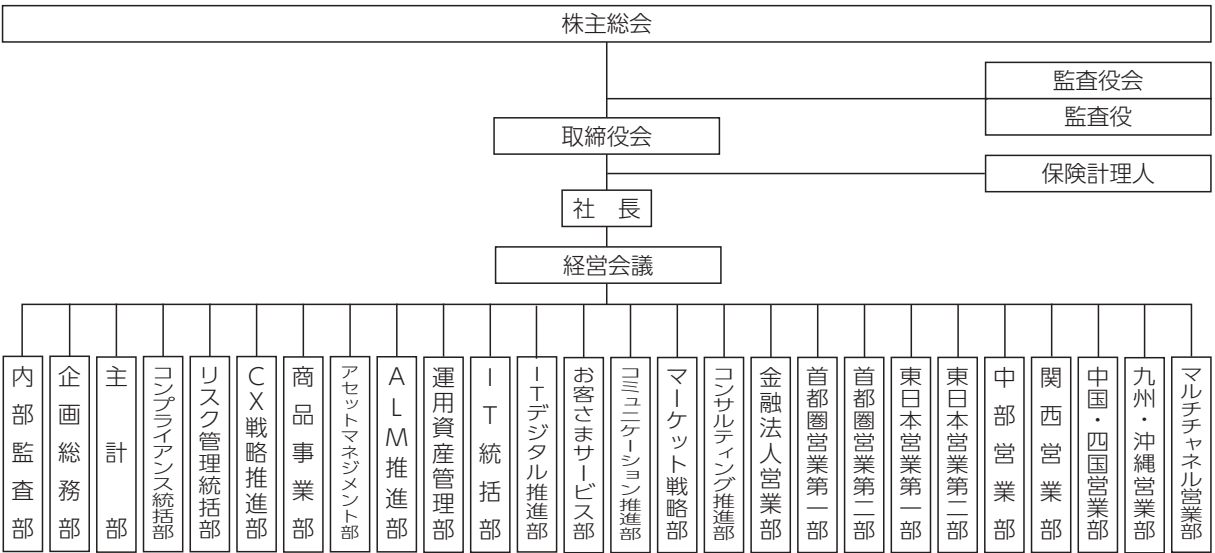
沿革

年 月	事 項
2006年12月	東京都中央区晴海に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
2007年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
2007年 8月	生命保険事業を開始
2007年10月	一時払変額個人年金保険（円建）の販売を開始
2008年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,000億円に増額
2008年12月	資本金（含む資本準備金）を1,650億円に増額
2009年 4月	一時払定額個人年金保険の販売を開始
2009年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,850億円に増額
2010年 8月	一時払定額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2010年11月	一時払変額終身保険（円建）の販売を開始
2012年 5月	一時払定額終身保険（外貨建）の販売を開始
2013年 2月	一時払定額終身保険（円建）の販売を開始
2014年 4月	執行役員制度を導入 一時払変額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2015年 4月	本社を東京都品川区大崎に移転
2015年 7月	一時払変額終身保険（外貨建）の販売を開始
2018年 9月	一時払定額養老保険（外貨建）の販売を開始
2019年 7月	平準払終身保険（外貨建）の販売を開始
2022年 4月	本社を東京都港区西新橋に移転

I

2

経営の組織（2025年7月1日現在）



I

3

店舗網一覧（2025年7月1日現在）

本社	〒105-0003	東京都港区西新橋一丁目1-1	日比谷フォートタワー
中部営業部	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	広小路本町ビルディング10階
関西営業部	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田1-8-17	大阪第一生命ビル12階
中国・四国営業部	〒732-0827	広島県広島市南区稲荷町2-16	広島稲荷町第一生命ビル11階
九州・沖縄営業部	〒812-0037	福岡県福岡市博多区御供所町1-1	西鉄祇園ビル8階

I 4 資本金の推移

年 月 日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘 要
2006年 12月 1日	5,000百万円	5,000百万円	-	会社設立
2007年 7月 25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増 資
2008年 9月 12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増 資
2008年 12月 12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増 資
2009年 9月 11日	20,000百万円	117,500百万円	67,500百万円	増 資

I 5 株式の総数 (2025年7月1日現在)

発行する株式の総数	発行済株式の総数	当期末株主数
2,500株	1,850株	1名

I 6 株式の状況 (2025年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	1,850株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	1,850株	100.0%	-	-

I 7 主要株主の状況 (2025年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	344,353百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

I 8 取締役・監査役・執行役員 (2025年7月1日現在)

役職名	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 社 長	明 石 衛	社長補佐 企画総務部、金融法人営業部、マルチチャネル営業部担当 首都圏営業第一部、東日本営業第一部担当、営業本部長委嘱 C X戦略推進部担当、C X・D X本部長、C X戦略推進部長委嘱
代表取締役専務執行役員	水 上 将 克	
取 締 役 専 務 執 行 役 員	小 谷 野 整	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	比 谷 亮	
取 締 役 (非 常 勤)	飯 田 貴 史	マーケット戦略部担当、マーケット戦略部長委嘱 コンサルティング推進部担当、コンサルティング推進部長委嘱 中国・四国営業部、九州・沖縄営業部担当、九州・沖縄営業部長委嘱 中部営業部担当、中部営業部長委嘱 お客さまサービス部、コミュニケーション推進部担当 お客さまサービス 部長委嘱
取 締 役 (非 常 勤)	西 村 泰 介	
社 外 取 締 役	黒 岩 喜 久 男	
常 勤 監 査 役	畑 中 秀 夫	
常 勤 監 査 役	伊 吹 一 彦	関西営業部担当、関西営業部長委嘱 商品事業部、アセットマネジメント部、ALM推進部、運用資産管理部担当 I T統括部、I Tデジタル推進部担当、I Tデジタル推進部長委嘱 首都圏営業第二部担当、首都圏営業第二部長委嘱 内部監査部担当、内部監査部長委嘱 コンプライアンス統括部、リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長委嘱 東日本営業第二部担当、東日本営業第二部長委嘱 主計部担当、主計部長委嘱
社 外 監 査 役	石 川 正 敏	
社 外 監 査 役	桜 田 桂	
常 務 執 行 役 員	小 此 木 倫 明	
常 務 執 行 役 員	壱 岐 学	関西営業部担当、関西営業部長委嘱 商品事業部、アセットマネジメント部、ALM推進部、運用資産管理部担当 I T統括部、I Tデジタル推進部担当、I Tデジタル推進部長委嘱 首都圏営業第二部担当、首都圏営業第二部長委嘱 内部監査部担当、内部監査部長委嘱 コンプライアンス統括部、リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長委嘱 東日本営業第二部担当、東日本営業第二部長委嘱 主計部担当、主計部長委嘱
執 行 役 員	中 江 精 一	
執 行 役 員	高 樋 章	
執 行 役 員	林 武 史	
執 行 役 員	清 水 卓 哉	関西営業部担当、関西営業部長委嘱 商品事業部、アセットマネジメント部、ALM推進部、運用資産管理部担当 I T統括部、I Tデジタル推進部担当、I Tデジタル推進部長委嘱 首都圏営業第二部担当、首都圏営業第二部長委嘱 内部監査部担当、内部監査部長委嘱 コンプライアンス統括部、リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長委嘱 東日本営業第二部担当、東日本営業第二部長委嘱 主計部担当、主計部長委嘱
執 行 役 員	浅 岡 延 之	
執 行 役 員	中 西 哲 也	
執 行 役 員	鮎 沢 慎 一	
執 行 役 員	吉 川 真 史	関西営業部担当、関西営業部長委嘱 商品事業部、アセットマネジメント部、ALM推進部、運用資産管理部担当 I T統括部、I Tデジタル推進部担当、I Tデジタル推進部長委嘱 首都圏営業第二部担当、首都圏営業第二部長委嘱 内部監査部担当、内部監査部長委嘱 コンプライアンス統括部、リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長委嘱 東日本営業第二部担当、東日本営業第二部長委嘱 主計部担当、主計部長委嘱
執 行 役 員	原 田 洋 輔	
執 行 役 員	山 本 真 也	
執 行 役 員	採 田 祥 治	

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 9 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

I 10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2023年度末 在籍数	2024年度末 在籍数	2023年度 採用数	2024年度 採用数	2024年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	553名	592名	89名	92名	42歳9か月	5年7か月
(男 子)	(301)	(331)	(57)	(56)	(44歳8か月)	(5年3か月)
(女 子)	(252)	(261)	(32)	(36)	(40歳3か月)	(6年1か月)

当社には営業職員は在籍しておりません。

I 11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2024年3月	2025年3月
内勤職員	496	501

(注) 平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

I 12 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

II 1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II 2 経営方針

当社は、グループ理念において「一生涯のパートナー」を掲げる第一生命グループの一員として、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、従業員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

Ⅲ

1

直近事業年度における事業の概況

5ページ「2024年度の当社事業の概況」をご覧ください。

Ⅲ

2

ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ

3

相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

12ページ「お客さまの声および業務改善取り組み」をご覧ください。

Ⅲ

4

ご契約者に対する情報提供の実態

15ページ「ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ

5

商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

15ページ「ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ

6

代理店教育・研修の概略

18ページ「パートナーである「代理店」とのリレーション」をご覧ください。

Ⅲ

7

新規開発商品の状況

7ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ

8

保険商品一覧

7ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ

9

情報システムに関する状況

75ページ「リスク管理の体制：（2）⑤システムリスク管理」をご覧ください。

Ⅲ

10

公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

20ページ「サステナブルな社会の実現に向けて」をご覧ください

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	2,217,113	2,214,625	3,999,241	4,393,843	3,495,741
経常利益	114,793	123,126	13,982	21,059	49,943
基礎利益	58,501	43,909	△ 23,222	8,328	88,135
当期純利益	86,392	138,698	6,498	15,665	32,899
資本金の額及び発行済株式の総数	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株
総資産	9,698,942	9,937,086	8,638,390	9,312,000	8,823,919
うち特別勘定資産	1,038,213	925,740	665,816	432,462	232,090
責任準備金残高	8,189,434	8,499,126	7,620,802	8,230,376	7,936,367
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	7,514,371	7,311,446	6,714,344	7,218,206	7,081,102
ソルベンシー・マージン比率	569.0%	516.8%	440.5%	419.9%	420.2%
従業員数	441名	468名	519名	553名	592名
保有契約高	9,320,511	9,834,427	10,611,911	13,336,006	14,853,366
個人保険	5,154,172	6,037,397	6,649,740	8,919,189	10,583,823
個人年金保険	4,166,339	3,797,030	3,962,170	4,416,816	4,269,543
団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

(注) 1 資本金には資本準備金を含んでいます。

2 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。

2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度の基礎利益は 43 百万円減少しております。

V

財産の状況

V

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	科目	年度	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	2024年度末 (2025年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		776,131	503,728	保険契約準備金		8,268,609	7,985,115
預貯金		776,131	503,728	支払備金		38,233	48,747
コールローン		-	36,200	責任準備金		8,230,376	7,936,367
買入金銭債権		20,240	15,342	再保険借		388,709	232,770
金銭の信託		879,848	890,955	その他負債		385,030	294,266
有価証券		7,218,206	7,081,102	債券貸借取引受入担保金		208,104	179,613
国債		679,436	747,941	未払法人税等		1,038	10,021
地方債		35,244	28,542	未払金		8,452	21,078
社債		1,321,296	1,358,084	未払費用		17,026	12,863
外国証券		4,624,035	4,521,969	預り金		152	132
その他の証券		558,192	424,565	預り保証金		104,331	35,752
有形固定資産		1,013	933	金融派生商品		12,131	17,141
建物		681	621	金融商品等受入担保金		29,945	13,438
リース資産		73	85	リース債務		82	93
その他の有形固定資産		257	226	仮受金		3,765	4,130
無形固定資産		16,302	16,501	価格変動準備金		47,894	53,694
ソフトウェア		16,302	16,500	繰延税金負債		399	58
その他の無形固定資産		0	0	負債の部合計		9,090,643	8,565,904
再保険貸		164,996	102,438	(純資産の部)			
その他資産		178,861	117,533	資本金		117,500	117,500
未収金		13,869	4,761	資本剰余金		67,500	67,500
前払費用		1,378	1,297	資本準備金		67,500	67,500
未収収益		48,110	46,150	利益剰余金		72,248	105,147
預託金		25,378	19,622	利益準備金		8,000	8,000
金融派生商品		76,478	40,263	その他利益剰余金		64,248	97,147
金融商品等差入担保金		11,805	4,026	繰越利益剰余金		64,248	97,147
仮払金		1,437	880	株主資本合計		257,248	290,147
その他の資産		402	530	その他有価証券評価差額金		△ 35,891	△ 32,132
繰延税金資産		56,400	59,187	評価・換算差額等合計		△ 35,891	△ 32,132
貸倒引当金		△ 1	△ 3	純資産の部合計		221,357	258,014
資産の部合計		9,312,000	8,823,919	負債及び純資産の部合計		9,312,000	8,823,919

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		4,393,843	3,495,741
保険料等収入		3,501,062	2,999,213
保険料		2,820,184	2,259,631
再保険収入		680,878	739,581
資産運用収益		892,698	202,491
利息及び配当金等収入		205,002	201,701
預貯金利息		3,569	5,676
有価証券利息・配当金		200,587	195,026
その他利息配当金		845	998
金銭の信託運用益		18,349	-
有価証券売却益		5,687	760
有価証券償還益		10	20
金融派生商品収益		43,763	-
為替差益		565,111	-
貸倒引当金戻入額		58	-
その他運用収益		2	8
特別勘定資産運用益		54,713	-
その他経常収益		82	294,037
責任準備金戻入額		-	294,008
その他の経常収益		82	28
経常費用		4,372,784	3,445,798
保険金等支払金		3,560,285	3,177,302
保険金		217,408	253,616
年金		396,824	347,221
給付金		180,298	213,029
解約返戻金		909,083	883,018
その他返戻金		9,417	12,106
再保険料		1,847,253	1,468,310
責任準備金等繰入額		618,277	10,514
支払備金繰入額		8,703	10,514
責任準備金繰入額		609,573	-
資産運用費用		66,203	147,502
支払利息		5	119
金銭の信託運用損		-	958
有価証券売却損		64,476	54,920
有価証券償還損		59	43
金融派生商品費用		-	6,590
為替差損		-	73,255
貸倒引当金繰入額		-	2
その他運用費用		1,662	4,287
特別勘定資産運用損		-	7,322
事業費		105,070	90,005
その他経常費用		22,947	20,473
税金		17,433	14,772
減価償却費		5,483	5,683
その他の経常費用		30	17
経常利益		21,059	49,943
特別損失		5,801	5,903
固定資産等処分損		1	103
価格変動準備金繰入額		5,800	5,800
税引前当期純利益		15,257	44,039
法人税及び住民税		6,066	15,013
法人税等調整額		△ 6,475	△ 3,873
法人税等合計		△ 408	11,139
当期純利益		15,665	32,899

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		15,257	44,039
減価償却費		5,483	5,683
支払備金の増減額 (△は減少)		8,703	10,514
責任準備金の増減額 (△は減少)		609,573	△ 294,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 58	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,800	5,800
利息及び配当金等収入		△ 205,002	△ 201,701
金銭の信託運用損益 (△は益)		△ 18,349	958
有価証券関係損益 (△は益)		4,721	64,501
支払利息		5	119
為替差損益 (△は益)		△ 571,324	70,754
有形固定資産関係損益 (△は益)		1	103
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 121,767	62,558
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 47,319	52,851
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 110,198	△ 155,939
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		142,355	△ 115,138
その他		343,244	19,429
小計		61,125	△ 429,470
利息及び配当金の受取額		193,012	198,547
利息の支払額		△ 5	△ 119
その他		△ 36,282	△ 19,429
法人税等の支払額		3,994	△ 6,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,843	△ 256,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 3,000	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,284	4,626
金銭の信託の増加による支出		△ 250,337	△ 263,790
金銭の信託の減少による収入		293,607	251,365
有価証券の取得による支出		△ 1,578,557	△ 1,129,157
有価証券の売却・償還による収入		1,322,225	1,176,279
その他		2	8
資産運用活動計		△ 211,774	39,332
(営業活動及び資産運用活動計)		(10,069)	(△ 217,185)
有形固定資産の取得による支出		△ 145	△ 116
無形固定資産の取得による支出		△ 4,797	△ 5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 216,717	33,582
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 36	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36	△ 41
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,458	△ 13,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		17,548	△ 236,202
現金及び現金同等物期首残高		758,582	776,131
現金及び現金同等物期末残高		776,131	539,928

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 4 株主資本等変動計算書

2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで） (単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582
当期変動額						
当期純利益				15,665	15,665	15,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	15,665	15,665	15,665
当期末残高	117,500	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 45,080	△ 45,080	196,502
当期変動額			
当期純利益			15,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	9,189	9,189
当期変動額合計	9,189	9,189	24,854
当期末残高	△ 35,891	△ 35,891	221,357

2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで） (単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248
当期変動額						
当期純利益				32,899	32,899	32,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	32,899	32,899	32,899
当期末残高	117,500	67,500	8,000	97,147	105,147	290,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 35,891	△ 35,891	221,357
当期変動額			
当期純利益			32,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,758	3,758	3,758
当期変動額合計	3,758	3,758	36,657
当期末残高	△ 32,132	△ 32,132	258,014

○会計方針

2024年度末（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。
①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 責任準備金対応債券
責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
①個人保険・個人年金保険（円貨建）
②個人保険・個人年金保険（米ドル建）
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む。）の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
①有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10万円以上 20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。
7. 引当金の計上基準
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
9. 準備金の計上基準
(1) 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
(2) 責任準備金
責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
10. 未適用の会計基準等
未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。
・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
(1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。
(2) 適用予定日
2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

○注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、A L M (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産 (公社債等) を中心とした運用を行っております。また、債券に係る為替リスクのヘッジや財務健全性の維持等を目的として、デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨スワップ取引、トータル・リターン・スワップ取引等) を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、V a R (バリュー・アット・リスク) により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。
- 信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査及び事後のフォローを実施するとともに、V a R により予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。
- 全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締り会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	15,342	15,342	-
(2) 金銭の信託	890,955	890,955	-
① 運用目的の金銭の信託	667,731	667,731	-
② その他目的の金銭の信託	223,223	223,223	-
(3) 有価証券 (※2)	7,081,102	6,767,170	△ 313,931
① 売買目的有価証券	227,521	227,521	-
② 責任準備金対応債券	4,562,761	4,248,829	△ 313,931
③ その他有価証券	2,290,819	2,290,819	-
資 産 計	7,987,401	7,673,469	△ 313,931
デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,042	23,042	-
デリバティブ取引計	23,042	23,042	-

- (※1) 現金及び預貯金、コールローンは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。
- (※3) デリバティブ取引には、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	15,342	15,342
金銭の信託				
運用目的	389,309	278,422	-	667,731
その他目的	-	223,223	-	223,223
有価証券(※)				
売買目的有価証券	-	227,521	-	227,521
その他有価証券				
国債	29,857	-	-	29,857
地方債	-	13,212	-	13,212
社債	-	472,911	-	472,911
外国公社債	50,224	1,497,589	10,057	1,557,871
その他の証券	-	201,866	-	201,866
デリバティブ取引				
通貨関連	-	39,388	-	39,388
金利関連	-	616	-	616
その他	-	259	-	259
資 産 計	469,391	2,955,011	25,400	3,449,803
デリバティブ取引				
通貨関連	-	15,573	-	15,573
金利関連	-	1,647	-	1,647
負 債 計	-	17,221	-	17,221

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上記表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は 15,100百万円であります。

当該投資信託の期首残高から当事業年度末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、償還による変動額(純額)	当事業年度末残高
		損益に計上(※)	その他有価証券評価差額金に計上		
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託	-	-	-	15,100	15,100

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項の取扱いを適用した投資信託の解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、解約に一定程度の期間を要する投資信託 15,100百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	681,244	-	-	681,244
地方債	-	14,145	-	14,145
社債	-	835,752	-	835,752
外国公社債	356,213	2,361,473	-	2,717,687
資 産 計	1,037,458	3,211,371	-	4,248,829

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、インプライドボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び 決済による変動額(純額)	当事業年度末 残高
		損益に計上 (※)	その他有価証券評価 差額金に計上		
買入金銭債権	20,240	-	△ 271	△ 4,626	15,342
有価証券 その他有価証券 外国公社債	4,781	△ 75	90	5,261	10,057

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2)時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、1,140百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、453,846百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は232,090百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 83百万円、金銭債務の総額は 34百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は、64,633百万円、繰延税金負債の総額は、65百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,439百万円であります。
繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金35,458百万円、価格変動準備金15,472百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金及び価格変動準備金の変動によるものであります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法人税等の負担率は25.29%であります。その差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正による影響△3.22%であります。
- 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が28.00%から、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.93%に変更されております。
この変更により、繰延税金資産は1,827百万円増加、繰延税金負債は1百万円増加、法人税等調整額は1,418百万円減少しております。
- 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 担保に供されている資産の金額は、有価証券223,402百万円であります。また、担保付き債務の金額は179,613百万円であります。
- 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は74,989百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,000百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は4,639,263百万円であります。
- 1株当たりの純資産額は139,467,445円17銭であります。
- 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は3,816百万円であります。

(損益計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

- 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - ①保険料等収入(再保険収入を除く。)
保険料等収入(再保険収入を除く。)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く。)のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
 - ②再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額等を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、一定期間にわたって償却しております。
 - ③保険金等支払金(再保険料を除く。)
保険金等支払金(再保険料を除く。)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

I 保険会社の概況
及び組織

II 業務の概要
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に
関する指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の
状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は9百万円、費用の総額は425百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券19百万円、外国証券740百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,489百万円、外国証券48,431百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,720百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は885,467百万円であります。
6. 金銭の信託運用損には、評価損が969百万円含まれております。
7. 金融派生商品費用には、評価損が39,637百万円含まれております。
8. 1株当たり当期純利益の金額は17,783,543円26銭であります。
9. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額5,259百万円を含んでおります。
10. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	-	再保険 取引先	再保険収入	352,172	再保険貸	83,577
				再保険料	944,132	再保険借	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	503,728 (百万円)
コールローン	36,200 (百万円)
現金及び現金同等物	539,928 (百万円)

(株主資本等変動計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

V

5

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	437,609	454,010
合 計	437,609	454,010

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V 7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	541,111	588,131
資本金等	257,248	290,147
価格変動準備金	47,894	53,694
危険準備金	116,408	120,100
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	△ 48,234	△ 43,730
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,809	130,139
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	24,985	37,779
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	257,672	279,927
保険リスク相当額 R_1	461	596
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	56	125
予定利率リスク相当額 R_2	71,037	71,928
最低保証リスク相当額 R_7	380	377
資産運用リスク相当額 R_3	181,191	202,117
経営管理リスク相当額 R_4	5,062	5,502
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	419.9%	420.2%

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
 3 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 8 有価証券等の時価情報（会社計）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,248,266	38,829	895,253	△ 33,180

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,840,476	4,550,468	△ 290,007	17,723	307,730	4,562,761	4,248,829	△ 313,931	6,023	319,955
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,077,786	2,029,552	△ 48,234	10,410	58,644	2,573,116	2,529,386	△ 43,730	14,283	58,013
公社債	480,814	474,036	△ 6,778	627	7,405	530,183	515,981	△ 14,202	506	14,709
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510	1,600,636	1,572,971	△ 27,664	12,285	39,950
公社債	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510	1,585,536	1,557,871	△ 27,664	12,285	39,950
株式等	-	-	-	-	-	15,100	15,100	-	-	-
その他の証券	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	-	516	16,130	15,342	△ 787	-	787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244
合 計	6,918,262	6,580,020	△ 338,242	28,133	366,375	7,135,878	6,778,216	△ 357,662	20,306	377,968
公社債	2,042,756	2,004,421	△ 38,334	11,394	49,728	2,148,770	2,047,123	△ 101,647	1,360	103,008
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918	4,544,810	4,290,659	△ 254,151	17,455	271,606
公社債	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918	4,529,710	4,275,559	△ 254,151	17,455	271,606
株式等	-	-	-	-	-	15,100	15,100	-	-	-
その他の証券	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	-	516	16,130	15,342	△ 787	-	787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ 2024 年度第 4 四半期末は、223,332 百万円、△ 108 百万円です。

○満期保有目的の債券

該当事項はありません。

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時価	差額	貸借対照表 計 上 額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	837,635	855,358	17,723	334,156	340,179	6,023
公社債	473,545	484,312	10,766	77,009	77,862	853
外国証券	364,090	371,046	6,956	257,147	262,316	5,169
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	4,002,840	3,695,109	△ 307,730	4,228,605	3,908,649	△ 319,955
公社債	1,088,396	1,046,073	△ 42,323	1,541,577	1,453,279	△ 88,298
外国証券	2,914,444	2,649,036	△ 265,407	2,687,027	2,455,370	△ 231,656
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	551,275	561,685	10,410	740,756	755,039	14,283
公社債	43,378	44,005	627	42,735	43,242	506
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	382,655	390,591	7,936	544,000	556,286	12,285
その他の証券	75,399	76,996	1,596	101,500	102,853	1,353
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	49,842	50,092	249	52,520	52,657	136
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,526,511	1,467,866	△ 58,644	1,832,360	1,774,346	△ 58,013
公社債	437,436	430,030	△ 7,405	487,448	472,738	△ 14,709
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	993,731	945,221	△ 48,510	1,056,636	1,016,685	△ 39,950
その他の証券	74,586	72,374	△ 2,212	101,334	99,012	△ 2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	16,130	15,342	△ 787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	170,811	170,566	△ 244

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	879,848	879,848	18,349	22,362	4,013	890,955	890,955	△ 177	12,682	12,859

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	829,755	15,497	667,731	△ 4,328

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の 信託	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引、トータルリターンスワップ取引
通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、トータルリターンスワップ取引
その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利リスク・為替リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を活用しております。

③利用目的

定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利リスク・為替リスクに対応するため、金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としてデリバティブ取引を利用しております。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっております。
取引所取引以外の店頭デリバティブ取引は、社内基準を満たす信用度の高い取引先との取引となっております。

⑤リスク管理体制

当社のリスク管理に関して、運用方針・投資制約を明確に定めた上でデリバティブ取引を行っております。

リスク管理体制としては、市場リスク、信用リスクの状況について、担当所管であるリスク管理統括部が管理を行っております。

当社で実施するデリバティブ取引については、日次で損益を管理するとともに、ポジションに係るリミットの設定により、市場リスク管理を行っております。また、取引所取引以外の店頭デリバティブ取引については、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により、信用リスク管理を行っております。

全社的なリスクの状況について、リスク管理統括部が一元的に管理し、定期的に取り締役会、経営会議（リスク管理分科会）に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当事項はありません。

2.定量的情報

デリバティブ取引の詳細（金銭の信託及び外国証券（投資信託）内での実施分を含む）は以下のとおりです。

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2023年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 3,220	65,550	-	-	348	62,678
合 計		△ 3,220	65,550	-	-	348	62,678
2024年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 1,030	23,814	-	-	259	23,042
合 計		△ 1,030	23,814	-	-	259	23,042

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	60,463	60,463	△ 1,547	△ 1,547	66,983	66,983	△ 950	△ 950
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	トータルリターンズスワップ （外国金利指数連動）	416,377	416,377	△ 4	△ 4	236,428	236,428	△ 79	△ 79
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	270,000 (1,668)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				△ 3,220				△ 1,030

（注）1 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	400,580	-	△ 4,979	△ 4,979	339,691	-	3,905	3,905
	(米ドル)	218,685	-	△ 3,180	△ 3,180	235,346	-	2,638	2,638
	(豪ドル)	181,895	-	△ 1,799	△ 1,799	104,344	-	1,266	1,266
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	230	-	△0	△0	10,262	-	△ 79	△ 79
	(米ドル)	-	-	-	-	10,262	-	△ 79	△ 79
	(豪ドル)	230	-	△0	△0	-	-	-	-
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	535,815	505,618	52,846	52,846	626,317	623,311	19,987	19,987
	(米ドル受取/円貨支払)	36,000	23,500	12,575	12,575	25,700	25,700	8,494	8,494
	(豪ドル受取/円貨支払)	325,538	310,486	43,319	43,319	247,773	247,773	25,375	25,375
	(円貨受取/米ドル支払)	5,651	3,005	△ 2,049	△ 2,049	127,882	124,877	△ 2,564	△ 2,564
	(豪ドル受取/米ドル支払)	153,655	153,655	△ 964	△ 964	203,308	203,308	△ 11,170	△ 11,170
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	14,970	14,970	△ 34	△ 34	21,653	21,653	△ 146	△ 146
	トータルリターンズスワップ	88,617	-	17,683	17,683	-	-	-	-
	(為替指数インデックス)	88,617	-	17,683	17,683	-	-	-	-
合 計					65,550				23,814

(注) 1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 差損益には、時価を記載しています。

○株式関連

該当事項はありません。

○債券関連

該当事項はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	16,754	15,997	348	348	15,883	15,883	259	259
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					348				259

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

V 9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
基礎収益	4,384,959	3,531,657
保険料等収入	3,501,062	2,999,213
資産運用収益	259,785	201,731
うち利息及び配当金等収入	205,002	201,701
その他経常収益	82	294,037
その他基礎収益 (a)	624,028	36,675
基礎費用	4,376,630	3,443,521
保険金等支払金	3,560,285	3,177,302
責任準備金等繰入額	601,366	6,822
資産運用費用	1,726	11,773
事業費	105,070	90,005
その他経常費用	22,947	20,473
その他基礎費用 (b)	85,233	137,144
基礎利益 A	8,328	88,135
キャピタル収益	711,668	137,904
金銭の信託運用益	18,349	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,687	760
金融派生商品収益	43,763	-
為替差益	565,111	-
その他キャピタル収益 (c)	78,757	137,144
キャピタル費用	688,504	170,323
金銭の信託運用損	-	958
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	64,476	54,920
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	6,590
為替差損	-	73,255
その他キャピタル費用 (d)	624,028	34,596
キャピタル損益 B	23,163	△ 32,418
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	31,492	55,716
臨時収益	6,477	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益 (e)	6,476	-
臨時費用	16,910	5,773
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	16,910	3,692
個別貸倒引当金繰入額	-	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用 (f)	-	2,078
臨時損益 C	△ 10,433	△ 5,773
経常利益 A + B + C	21,059	49,943

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
その他基礎収益 (a)	624,028	36,675
投資信託の解約損益	60	46
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	603,544	-
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	20,039	34,549
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	382	-
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	2,078
その他基礎費用 (b)	85,233	137,144
為替に係るヘッジコスト	3,046	5,953
既契約の出再に伴う損益	6,476	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	75,711	43,067
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	86,624
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,498
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	538,794	△ 100,468
その他キャピタル収益 (c)	78,757	137,144
為替に係るヘッジコスト	3,046	5,953
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	75,711	43,067
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	86,624
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,498
その他キャピタル費用 (d)	624,028	34,596
投資信託の解約損益	60	46
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	603,544	-
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	20,039	34,549
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	382	-
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 545,270	102,547
その他臨時収益 (e)	6,476	-
既契約の出再に伴う損益	6,476	-
その他臨時費用 (f)	-	2,078
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	2,078
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	6,476	△ 2,078

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

V 10 計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類等について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

○内部統制報告書

内 部 統 制 報 告 書 2025 年5月 23 日 第一フロンティア生命保険株式会社 代表取締役社長 明石 衛 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 代表取締役社長 明石 衛は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。 なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。 本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を「重要な事業拠点」と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。 3【評価結果に関する事項】 上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。 4【付記事項】 該当事項なし。 5【特記事項】 当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。 以 上
--

V 11 財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2024年度の財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

I
及
び
組
織

II
保
険
会
社
の
主
要
な
業
務
の
内
容

III
直
近
事
業
年
度
に
お
け
る
事
業
の
概
況

IV
直
近
事
業
年
度
に
お
け
る
主
要
な
業
務
の
状
況
を
示
す
指
標

V
財
産
の
状
況

VI
業
務
の
状
況
を
示
す
指
標
等

VII
保
険
会
社
の
運
営

VIII
特
別
勘
定
に
関
す
る
指
標
等

IX
保
険
会
社
及
び
そ
の
子
会
社
等
の
状
況

V 12 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2024年度の財務諸表の適正性を確認しています。

○確認書

確 認 書
2025 年 5 月 23 日
第一フロンティア生命保険株式会社
代表取締役社長 明石 衛
私は、保険業法第 110 条第 1 項の規定に基づき作成した当社の 2025 年 3 月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
以 上

V 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

5ページ「2024年度の当社事業の概況」をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,175	129.1	8,919,189	134.1	1,315	112.0	10,583,823	118.7
個人年金保険	778	100.9	4,416,816	111.5	744	95.5	4,269,543	96.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	295	157.0	1,667,071	136.8	1,667,071	-	237	80.2	1,529,002	91.7	1,529,002	-
個人年金保険	268	107.5	1,484,949	114.0	1,484,949	-	165	61.5	927,705	62.5	927,705	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	683,778	124.4	734,607	107.4
個人年金保険	493,790	119.0	499,554	101.2
合 計	1,177,569	122.1	1,234,161	104.8
うち医療保障・生前給付保障等	7,827	145.0	9,498	121.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	123,873	130.5	121,748	98.3
個人年金保険	177,407	141.0	107,688	60.7
合 計	301,280	136.5	229,436	76.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,139	92.2	2,060	96.3

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	8,919,189	10,583,823
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	8,919,189	10,583,823
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	4,118,548	3,968,814
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	4,118,548	3,968,814
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(65,387)	(67,541)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(65,387)	(67,541)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	298,268	300,728
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	298,268	300,728
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)

(注) 1 () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	8,741,709	10,449,984
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	8,741,709	10,449,984
生死混合保険	養老保険	177,479	133,838
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	177,479	133,838
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	4,416,816	4,269,543
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 (単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	645,310	703,293
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	645,310	703,293
生死混合保険	養老保険	38,468	31,313
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	38,468	31,313
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	493,790	499,554

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	34.1	18.7
個人年金保険	11.5	△3.3
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金

(単位：千円)

区 分		2023年度	2024年度
新契約平均保険金	個人保険	5,632	6,442
	個人年金保険	5,523	5,608
保有契約平均保険金	個人保険	7,588	8,042
	個人年金保険	5,829	5,922

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	25.1	17.1
個人年金保険	40.2	22.5
団体保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	10.6	8.8
個人年金保険	7.9	4.6
団体保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2023年度	2024年度
13,571	-

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率

(単位：‰)

区 分	件 数 率		金 額 率	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
個人保険	21.29	20.91	27.63	26.51
個人年金保険	4.70	3.74	5.51	4.62

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2023年度	2024年度
3.7	4.0

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2023年度	2024年度
12社	13社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2023年度	2024年度
97.0	91.3

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
A以上	93.1	83.2
BBB以上	-	-
その他	6.9	16.8

(注) スタンダード&プアーズによる2025年3月末現在の格付に基づき記載しています。

ただし、スタンダード&プアーズによる格付けを有しない場合はFitchによるものに基づいています。

なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
97,581	35,122

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
第三分野発生率	17.7	22.2
医療（疾病）	-	-
がん	-	-
介護	-	-
その他	17.7	22.2

(注) 1 発生保険金額は、第三分野保険における「保険金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金等の支払いに係る事業費」の合計です。

2 保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

VI 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保険金	死亡保険金	25,775	32,690
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	39	59
	その他	-	3
	小 計	25,814	32,752
年金		5,895	9,750
給付金		6,441	6,167
解約返戻金		0	1
保険金据置支払金		-	-
その他共計		38,233	48,747

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険 (一般勘定) (特別勘定)	5,977,714 (5,961,272) (16,441)	5,989,770 (5,979,323) (10,447)
	個人年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	2,136,253 (1,735,192) (401,060)	1,826,496 (1,609,936) (216,559)
	団体保険 (一般勘定) (特別勘定)	- (-) (-)	- (-) (-)
	団体年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	- (-) (-)	- (-) (-)
	その他 (一般勘定) (特別勘定)	- (-) (-)	- (-) (-)
	小計 (一般勘定) (特別勘定)	8,113,967 (7,696,465) (417,502)	7,816,266 (7,589,260) (227,006)
	危険準備金	116,408	120,100
合 計 (一般勘定) (特別勘定)		8,230,376 (7,812,873) (417,502)	7,936,367 (7,709,361) (227,006)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2023年度末	8,113,682	285	-	116,408	8,230,376
2024年度末	7,816,018	247	-	120,100	7,936,367

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	1,946	0.10～4.90
2011年度	2,342	0.10～5.15
2012年度	54,436	0.10～5.00
2013年度	289,419	0.10～5.55
2014年度	345,706	0.10～5.30
2015年度	336,105	0.10～5.35
2016年度	118,702	0.10～4.85
2017年度	444,272	0.10～5.35
2018年度	893,841	0.10～5.95
2019年度	694,030	0.10～5.35
2020年度	500,479	0.10～4.85
2021年度	656,101	0.00～5.00
2022年度	1,178,874	0.00～5.30
2023年度	1,143,686	0.00～5.30
2024年度	929,314	0.15～5.05

(注) 1 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。

2 予定利率については、各契約年度別の責任準備金にかかる主な予定利率を記載しています。

I
及び組織II
業務の内容III
直近事業年度に
おける事業の概況IV
直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標V
財産の状況VI
業務の状況を示す
指標等VII
保険会社の運営VIII
特別勘定に関する
指標等IX
保険会社及び
その子会社等の状況

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定） (単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高（一般勘定）	449	503

(注) 1 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2023 年度末 86,132 百万円、2024 年度末 58,258 百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号に基づき、年金原資保証型変額個人年金保険（12）、年金原資保証型変額個人年金保険（14）については代替的方式を、その他の保険契約は標準的方式を使用しています。計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは原則として同号に定める率を使用しています。

予定解約率は、年金原資保証型変額個人年金保険（12）、年金原資保証型変額個人年金保険（14）、積立利率変動型定額部分付変額終身保険、積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）、年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）、積立利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨指定型）及び年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）については、経過年数及び積立金の水準により保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しております。その他の保険契約は予定解約率を使用していません。但し、告示にて規定されていない資産種類のボラティリティ等については以下の表の率を使用しています。

商品	資産種類	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型 変額個人年金保険（11）	円貨建短期資金	0.3%
	円貨建不動産投資信託	18.4%
	為替ヘッジが行われた外貨建公社債及び外貨建短期資金	3.5%
	為替ヘッジが行われた外貨建株式	14.7%
	外貨建短期資金(為替ヘッジが行われたものを除く)	12.1%
	外貨建不動産(為替ヘッジが行われたものを除く)	18.1%
	為替ヘッジが行われた外貨建不動産	10.3%
	商品デリバティブ	20.8%
	先物為替予約等	12.1%

商品	特別勘定	ボラティリティ
一般勘定移行型変額終身保険	DIバランス型	6.0%
年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）	グローバル分散型SMTB(豪ドル)	40.0%
	グローバル分散型SMTB(米ドル)	
	グローバル運用型V A(豪ドル)	30.0%
	グローバル運用型V A(米ドル)	
積立利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨指定型）	グローバル分散型SMBC2（豪ドル）	35.0%
	グローバル分散型SMBC2（米ドル）	
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）	グローバルアセット2017型（豪ドル）	4.0%
	グローバルアセット2017型（米ドル）	

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-
	個別貸倒引当金	1	3	2
価格変動準備金		47,894	53,694	5,800

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金			117,500	-	-	117,500	
うち 既発行株式	普通株式	(1,850株)	(1,850株)	(- 株)	(- 株)	(1,850株)	
		117,500	-	-	-	117,500	
	計	117,500	-	-	-	117,500	
資本剰余金	資本準備金		67,500	-	-	67,500	
	その他資本剰余金		-	-	-	-	
	計		67,500	-	-	67,500	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度	2024年度
個人保険		1,648,430	1,518,274
	(うち一時払)	(1,647,724)	(1,517,609)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(706)	(665)
個人年金保険		1,171,753	741,357
	(うち一時払)	(1,167,870)	(736,764)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(3,883)	(4,592)
団体保険		-	-
団体年金保険		-	-
その他共計		2,820,184	2,259,631

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死亡保険金	248,197	-	-	-	-	-	248,197	211,171
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保険金	3,795	-	-	-	-	-	3,795	5,021
その他	1,623	-	-	-	-	-	1,623	1,215
合 計	253,616	-	-	-	-	-	253,616	217,408

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
-	347,221	-	-	-	-	347,221	396,824

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死亡給付金	-	17,258	-	-	-	-	17,258	20,727
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	195,675	95	-	-	-	-	195,770	159,571
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	195,675	17,353	-	-	-	-	213,029	180,298

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
720,627	162,391	-	-	-	-	883,018	909,083

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率(%)
有形固定資産	2,073	249	1,140	933	55.0
建物	864	67	243	621	28.1
リース資産	220	40	134	85	61.1
その他の有形固定資産	989	141	762	226	77.1
無形固定資産	29,202	5,434	12,701	16,501	43.5
その他	-	-	-	-	-
合 計	31,275	5,683	13,841	17,434	44.3

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	84,551	66,702
営業管理費	5	4
一般管理費	20,513	23,298
合 計	105,070	90,005

(注) 2024 年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金はありません。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 税	9,420	7,933
消費税	7,634	6,418
特別法人事業税	1,670	1,432
印紙税	115	83
地方税	8,012	6,838
地方消費税	2,153	1,810
法人事業税	5,829	4,999
固定資産税	13	11
事業所税	16	17
合 計	17,433	14,772

(18) リース取引

〈リース取引（借主側）〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	有形固定資産等	有形固定資産等
取得価額相当額	176	230
減価償却累計額相当額	97	140
期末残高相当額	78	89

②未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2023年度			2024年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	35	44	79	46	43	90

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払リース料	35	44
減価償却費相当額	34	43
支払利息相当額	-	-

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

定額法によっています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

VI 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①2024年度の資産の運用状況

イ. 運用環境

2024年度の日本経済は、大企業を中心とした賃上げが個人消費を下支えしたものの、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みにより、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国において引締めの金融環境が継続する中で減速方向も、底堅い雇用・所得環境に支えられた米国がけん引し、堅調に推移しました。各国では、景気減速に伴いインフレ率が沈静化傾向で推移する中、政策金利引下げ等の金融政策の転換が見られました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が政策金利の段階的な引き上げを実施したことから、1.4%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.725%	→	年度末 1.485%
----------	------------	---	------------

<米国金利・為替>

10年米国債利回りは年度の半ばにかけて低下しましたが、年度後半はトランプ氏の政策に対する警戒感や底堅い米国経済等を背景に上昇した後、年度末にかけて上昇幅を縮小しました。ドル円は、年度の半ばにかけ一時140円台前半まで下落したものの、年度後半は米国金利の上昇等を受け150円台後半まで上昇し、その後年度末にかけて上昇幅を縮小しました。

10年米国債利回り	年度始 4.200%	→	年度末 4.205%
円／ドルレート	年度始 151.41	→	年度末 149.52

<豪州金利・為替>

10年豪国債利回りは、世界的に金利が低下した年度の半ばを除き、概ね4%台前半で推移しました。豪中銀による利下げの開始が米国対比で遅れる中、10年豪国債利回りが10年米国債利回りを上回る局面が一定期間継続しました。豪ドル円は、年度の半ばにかけ概ねドル円と連動して推移しましたが、年度の後半はドル高傾向が続く中において、下落基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始 3.962%	→	年度末 4.384%
円／豪ドルレート	年度始 98.61	→	年度末 93.97

ロ. 当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建及び外貨建の定額商品に関しては、円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 201,701百万円、有価証券売却益 760百万円、有価証券償還益 20百万円等により 202,491百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 73,255百万円、有価証券売却損 54,920百万円、金融派生商品費用 6,590百万円等により 140,180百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	765,608	8.6	536,145	6.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	20,240	0.2	15,342	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	879,848	9.9	890,955	10.4
有価証券	6,799,695	76.6	6,853,581	79.8
公社債	2,035,977	22.9	2,134,568	24.8
株式	-	-	-	-
外国証券	4,614,347	52.0	4,517,146	52.6
公社債	4,614,347	52.0	4,502,046	52.4
株式等	-	-	15,100	0.2
その他の証券	149,370	1.7	201,866	2.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	681	0.0	621	0.0
繰延税金資産	56,400	0.6	59,187	0.7
その他	357,066	4.0	236,004	2.7
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合 計	8,879,540	100.0	8,591,834	100.0
うち外貨建資産	4,813,292	54.2	4,433,457	51.6

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	16,557	△ 229,463
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 1,309	△ 4,897
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 24,671	11,107
有価証券	739,693	53,886
公社債	202,317	98,590
株式	-	-
外国証券	499,849	△ 97,200
公社債	499,849	△ 112,300
株式等	-	15,100
その他の証券	37,526	52,496
貸付金	-	-
不動産	△ 55	△ 60
繰延税金資産	3,714	2,786
その他	172,979	△ 121,062
貸倒引当金	58	△ 2
合 計	906,967	△ 287,706
うち外貨建資産	475,665	△ 379,835

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	2.37	△ 1.29
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.98	0.98
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2.10	△ 0.13
有価証券	11.40	1.30
うち公社債	3.03	0.67
うち株式	-	-
うち外国証券	15.77	1.77
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-

一般勘定計	9.86	0.79
-------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	583,743	661,030
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	21,531	18,126
商品有価証券	-	-
金銭の信託	869,650	830,138
有価証券	6,134,905	6,086,422
うち公社債	1,938,767	2,041,779
うち株式	-	-
うち外国証券	4,062,750	3,869,956
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	717	660
一般勘定計	7,831,216	7,859,063
うち海外投融資	4,162,050	4,033,015

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	205,002	201,701
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	18,349	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,687	760
有価証券償還益	10	20
金融派生商品収益	43,763	-
為替差益	565,111	-
貸倒引当金戻入額	58	-
その他運用収益	2	8
合 計	837,984	202,491

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	5	119
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	958
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	64,476	54,920
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	59	43
金融派生商品費用	-	6,590
為替差損	-	73,255
貸倒引当金繰入額	-	2
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1,662	4,287
合 計	66,203	140,180

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	3,569	5,676
有価証券利息・配当金	200,587	195,026
うち公社債利息	21,605	21,730
うち株式配当金	-	-
うち外国証券利息配当金	178,522	173,081
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	205,002	201,701

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	1,375	19
株式等	-	-
外国証券	4,311	740
その他共計	5,687	760

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	3,854	6,489
株式等	-	-
外国証券	60,622	48,431
その他共計	64,476	54,920

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
国債	679,436	10.0	747,941	10.9
地方債	35,244	0.5	28,542	0.4
社債	1,321,296	19.4	1,358,084	19.8
うち公社・公団債	99,712	1.5	113,652	1.7
株式	-	-	-	-
外国証券	4,614,347	67.9	4,517,146	65.9
公社債	4,614,347	67.9	4,502,046	65.7
株式等	-	-	15,100	0.2
その他の証券	149,370	2.2	201,866	3.0
合 計	6,799,695	100.0	6,853,581	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末							2024年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
有価証券	413,426	754,743	1,430,148	894,967	1,167,664	2,138,744	6,799,695	376,703	1,040,189	1,359,509	578,710	1,311,803	2,186,664	6,853,581
国債	5,818	8,570	107,196	136,159	165,547	256,142	679,436	1,197	74,892	169,630	46,567	245,877	209,775	747,941
地方債	16,826	5,612	1,986	2,094	705	8,018	35,244	2,691	3,937	979	7,047	5,608	8,279	28,542
社債	96,395	242,952	378,307	154,955	201,126	247,559	1,321,296	101,059	392,380	233,020	138,193	210,364	283,064	1,358,084
株式						-	-						-	-
外国証券	222,011	497,607	942,657	590,732	746,326	1,615,011	4,614,347	271,754	568,978	955,880	366,890	728,528	1,625,113	4,517,146
公社債	222,011	497,607	942,657	590,732	746,326	1,615,011	4,614,347	271,754	568,978	955,880	366,890	728,528	1,610,013	4,502,046
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,100	15,100
その他の証券	72,374	-	-	11,025	53,958	12,012	149,370	-	-	-	20,011	121,424	60,431	201,866
買入金銭 債権	680	7,173	-	-	9,634	2,752	20,240	217	3,236	-	5,633	3,755	2,500	15,342
譲渡性 預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※期間の定めのないものを含む

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.13	1.09
外国公社債	3.60	3.69

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細 (単位：百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償却累計 率 (%)
2023年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	737	10	-	66	681	175	20.5
	リース資産	106	-	-	32	73	93	55.9
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	308	107	0	157	257	672	72.3
	合 計	1,152	118	0	257	1,013	942	48.2
2024年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	681	6	-	67	621	243	28.1
	リース資産	73	52	-	40	85	134	61.1
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	257	110	1	141	226	762	77.1
	合 計	1,013	170	1	249	933	1,140	55.0
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	0	1
土地	-	-
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	0	1
無形固定資産	0	102
その他	0	-
合 計	1	103
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
公社債	4,137,039	93.8	3,934,869	94.9
株式	-	-	-	-
現預金・その他	274,764	6.2	211,013	5.1
小 計	4,411,803	100.0	4,145,883	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	478,593	100.0	584,009	100.0
小 計	478,593	100.0	584,009	100.0

二. 合計

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
海外投融資	4,890,397	100.0	4,729,892	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2023年度末								2024年度末							
	外国証券						非居住者 貸 付		外国証券						非居住者 貸 付	
	公社債		株式等		公社債				株式等							
	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)
北米	2,672,964	57.9	2,672,964	57.9	-	-	-	-	2,651,809	58.9	2,651,809	58.9	-	-	-	-
ヨーロッパ	1,113,494	24.1	1,113,494	24.1	-	-	-	-	1,003,700	22.3	1,003,700	22.3	-	-	-	-
オセアニア	378,584	8.2	378,584	8.2	-	-	-	-	451,681	10.0	451,681	10.0	-	-	-	-
アジア	106,203	2.3	106,203	2.3	-	-	-	-	107,977	2.4	107,977	2.4	-	-	-	-
中南米	193,016	4.2	193,016	4.2	-	-	-	-	209,270	4.3	194,170	4.3	15,100	100.0	-	-
中東	13,184	0.3	13,184	0.3	-	-	-	-	7,382	0.2	7,382	0.2	-	-	-	-
アフリカ	5,000	0.1	5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	0.1	5,000	0.1	-	-	-	-
国際機関	131,898	2.9	131,898	2.9	-	-	-	-	80,325	1.8	80,325	1.8	-	-	-	-
合 計	4,614,347	100.0	4,614,347	100.0	-	-	-	-	4,517,146	100.0	4,502,046	100.0	15,100	100.0	-	-

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

③外貨建資産の通貨別構成 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
米ドル	3,877,590	85.0	3,616,012	87.2
豪ドル	531,931	14.9	528,594	12.7
ユーロ	1,126	0.0	698	0.0
新ドル	1,156	0.0	578	0.0
合 計	4,411,803	100.0	4,145,883	100.0

(28) 海外投融資利回り (単位：%)

2023年度	2024年度
16.10	1.51

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表 (単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
繰延資産	-	-	-	-	-
その他	541	127	-	-	530
合 計	541	127	-	-	530

Ⅵ 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	829,755	15,497	667,731	△ 4,328

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,840,476	4,550,468	△ 290,007	17,723	307,730	4,562,761	4,248,829	△ 313,931	6,023	319,955
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,077,786	2,029,552	△ 48,234	10,410	58,644	2,573,116	2,529,386	△ 43,730	14,283	58,013
公社債	480,814	474,036	△ 6,778	627	7,405	530,183	515,981	△ 14,202	506	14,709
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510	1,600,636	1,572,971	△ 27,664	12,285	39,950
公社債	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510	1,585,536	1,557,871	△ 27,664	12,285	39,950
株式等	-	-	-	-	-	15,100	15,100	-	-	-
その他の証券	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	-	516	16,130	15,342	△ 787	-	787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244
合 計	6,918,262	6,580,020	△ 338,242	28,133	366,375	7,135,878	6,778,216	△ 357,662	20,306	377,968
公社債	2,042,756	2,004,421	△ 38,334	11,394	49,728	2,148,770	2,047,123	△ 101,647	1,360	103,008
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918	4,544,810	4,290,659	△ 254,151	17,455	271,606
公社債	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918	4,529,710	4,275,559	△ 254,151	17,455	271,606
株式等	-	-	-	-	-	15,100	15,100	-	-	-
その他の証券	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	-	516	16,130	15,342	△ 787	-	787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244

（注）1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ 2024 年度第 4 四半期末は、223,332 百万円、△ 108 百万円です。

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当事項はありません。

Ⅰ 保険会社の概況
及び組織Ⅱ 保険会社の主要な
業務の内容Ⅲ 直近事業年度に
おける事業の概況Ⅳ 直近事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

Ⅴ 財産の状況

Ⅵ 業務の状況を示す
指標等

Ⅶ 保険会社の運営

Ⅷ 特別勘定に関する
指標等Ⅸ 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

(注) 2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益

運用目的の金銭の信託	829,755	15,497	667,731	△ 4,328
------------	---------	--------	---------	---------

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	

満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
--------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

その他の金銭の信託	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244
-----------	--------	--------	-----	-----	---	---------	---------	-------	-----	-----

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
--	--	------	------	------	------	-----	----

2023年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
---------	----------	---	---	---	---	---	---

	ヘッジ会計非適用分	△ 3,220	65,550	-	-	348	62,678
--	-----------	---------	--------	---	---	-----	--------

合 計		△ 3,220	65,550	-	-	348	62,678
-----	--	---------	--------	---	---	-----	--------

2024年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
---------	----------	---	---	---	---	---	---

	ヘッジ会計非適用分	△ 1,030	23,814	-	-	259	23,042
--	-----------	---------	--------	---	---	-----	--------

合 計		△ 1,030	23,814	-	-	259	23,042
-----	--	---------	--------	---	---	-----	--------

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		

	金利スワップ								
--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

	固定金利受取／変動金利支払	60,463	60,463	△ 1,547	△ 1,547	66,983	66,983	△ 950	△ 950
--	---------------	--------	--------	---------	---------	--------	--------	-------	-------

	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
--	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

	トータルリターンズスワップ								
--	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

	(外国金利指数連動)	416,377	416,377	△ 4	△ 4	236,428	236,428	△ 79	△ 79
--	------------	---------	---------	-----	-----	---------	---------	------	------

	金利スワップション								
--	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--

	売建								
--	----	--	--	--	--	--	--	--	--

	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
--	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

		-	-	-	-	-	-	-	-
--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
--	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

		-	-	-	-	-	-	-	-
--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

	買建								
--	----	--	--	--	--	--	--	--	--

	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
--	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

		-	-	-	-	-	-	-	-
--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

	固定金利支払／変動金利受取	270,000	-	-	-	-	-	-	-
--	---------------	---------	---	---	---	---	---	---	---

		(1,668)	-	-	△ 1,668	-	-	-	-
--	--	---------	---	---	---------	---	---	---	---

合 計					△ 3,220				△ 1,030
-----	--	--	--	--	---------	--	--	--	---------

(注) 1 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	400,580	-	△ 4,979	△ 4,979	339,691	-	3,905	3,905
	(米ドル)	218,685	-	△ 3,180	△ 3,180	235,346	-	2,638	2,638
	(豪ドル)	181,895	-	△ 1,799	△ 1,799	104,344	-	1,266	1,266
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	230	-	△0	△0	10,262	-	△ 79	△ 79
	(米ドル)	-	-	-	-	10,262	-	△ 79	△ 79
	(豪ドル)	230	-	△0	△0	-	-	-	-
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	535,815	505,618	52,846	52,846	626,317	623,311	19,987	19,987
	(米ドル受取/円貨支払)	36,000	23,500	12,575	12,575	25,700	25,700	8,494	8,494
	(豪ドル受取/円貨支払)	325,538	310,486	43,319	43,319	247,773	247,773	25,375	25,375
	(円貨受取/米ドル支払)	5,651	3,005	△ 2,049	△ 2,049	127,882	124,877	△ 2,564	△ 2,564
	(豪ドル受取/米ドル支払)	153,655	153,655	△ 964	△ 964	203,308	203,308	△ 11,170	△ 11,170
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	14,970	14,970	△ 34	△ 34	21,653	21,653	△ 146	△ 146
	トータルリターンズスワップ	88,617	-	17,683	17,683	-	-	-	-
	(為替指数インデックス)	88,617	-	17,683	17,683	-	-	-	-
合 計					65,550				23,814

(注) 1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 差損益には、時価を記載しています。

④株式関連

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

⑤債券関連
該当事項はありません。

⑥その他 (単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	16,754	15,997	348	348	15,883	15,883	259	259
	プロテクション売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					348				259

(注) 差損益には、時価を記載しています。

VII

保険会社の運営

VII

1

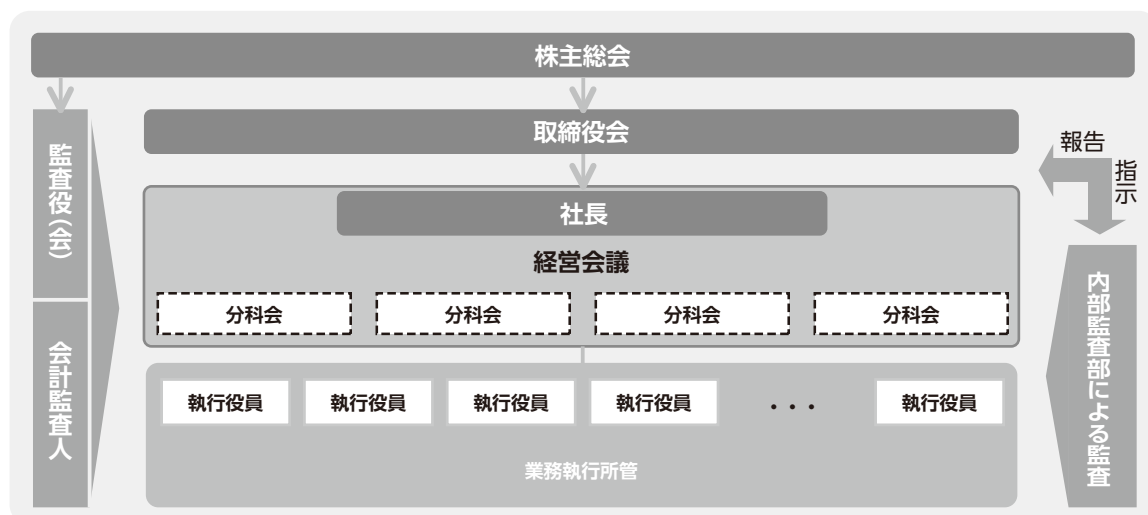
経営管理体制

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うと共に、業務執行の監督を行います。社外の豊富な経験及び見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させる為、社外取締役を選定しています。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図る為、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。

また、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針等を定めた「内部統制基本方針」に基づき、内部統制態勢の整備及び運営、重要な業務遂行及び経営上の重要事項について審議する機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、常勤の取締役・執行役員及び社長の指名する部長で構成しています。常勤監査役、保険計理人は経営会議等の重要会議にオブザーバーとして出席しています。なお、特定の事項についての審議、報告を目的とした分科会を経営会議に置いています。

社外監査役を含めた全監査役が取締役会及び監査役会に出席し、更に常勤監査役は取締役・執行役員・各部門へのヒアリングを行う事により、取締役及び執行役員の職務執行の監査を行います。

経営管理体制



VII

2

リスク管理の体制

(1) リスク管理の体制

①基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本等の財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備えて管理態勢を整備しています。

②リスク管理に関する方針・規程等

当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書等を制定しています。

③リスク管理に関する組織体制

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織とし

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

て、リスク管理統括部を設置し、体制の強化を図っています。

また、定期的開催されるリスク管理分科会、ALM委員会等において、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告しています。さらに監査役は、経営層をはじめとして、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

④ERMの推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策等を策定し、事業活動を推進するERM（Enterprise Risk Management：エンタープライズ・リスク・マネジメント）を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画等を策定する際に、統合的リスク管理所管がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理すること等により、リスクの所在、種類及び特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベース及び規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本等と対比すること等により、健全性をコントロールしています。経済価値ベースは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリューと整合的な評価基準です。

また、モデルによるリスク量の計量化では捉えきれない事象を認識・把握するため、金融市場の混乱や大規模災害等の過去の出来事や将来見通し等に基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施し、健全性を与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議等に定期的に報告し、必要に応じて市場環境等の確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

当社では、「統合的リスク管理基本方針」のなかで、リスクとソルベンシーの自己評価について定期的に取締役会、経営会議に報告することを定めています。統合的リスク管理所管は、リスクとソルベンシーの自己評価を含めたリスク管理の枠組みや取り組み状況を体系的に取りまとめたORSAレポートを作成しております。ORSAレポートは、経営層へのリスク管理の状況の周知やリスク管理の高度化の推進等に活用しています。

⑤リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。なお、特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金等を最低保証するものについて、会社が損失を被る最低保証リスクが含まれます。これらのリスクの一部については、再保険等の活用によりコントロールしております。再保険引受先や約定先金融機関の財務内容等を確認し適切に選定しています。
資産運用 リスク	市場 リスク	金利、為替、株式等の様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。資産と負債の統合管理であるALMの推進、保有残高等に係るリスク・リミットを定めること等により、リスクをコントロールしています。
	信用 リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。分散投資による与信集中の回避及び個別銘柄管理等を適切に推進しています。
流動性リスク		保険料収入の減少等により資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク（資金繰りリスク）、及び市場の混乱等により市場取引ができなくなる等のリスク（市場流動性リスク）です。日々の資金繰り管理や流動性管理指標によるモニタリング等によりコントロールしています。
事務リスク		役員及び従業員が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こす等により、お客さま及び会社が損失を被るリスクです。内部統制セルフ・アセスメント（CSA）を中心としたPDCAサイクルの推進、異常事象が発生した場合の発生原因の追究や再発防止策の策定等によりリスク抑制に努めています。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備、又はコンピュータの不正使用等によって、お客さま及び会社が損失を被るリスクです。

（注）当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

（２）リスク種類別の管理

①保険引受リスク管理

イ. リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率等の不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

ロ. 保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部等の各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

ハ. 保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性等に留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金等の支払いに備えて、保険業法等に基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化する等、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。

保険引受リスクの軽減を図るために、保険契約を再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容等を確認し選定しています。

②資産運用リスク管理

イ. リスク管理の目的

当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

ロ. 資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスクを合わせた保有資産全体のリスクについて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ハ. 資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ取引等市場リスクを有する資産について、その残高及び含み損益等を定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高等に係るリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「VaR (Value at Risk：最大損失予想額)」等を用いたリスク量の計測手法により、保有資産の市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別与信先ごとの与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行する等社内牽制を図るとともに、事後のフォロー等を実施しています。さらにポートフォリオの観点から、格付ごとの与信の集中度合い等の分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaR等を用いたリスク量の計測手法により、保有資産の信用リスクを数値で把握・管理しています。

③流動性リスク管理

イ. リスク管理の目的

当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえで資産配分において一定の流動性を確保すること等を通じ、業務の健全性及び適切性を維持することを目的としています。

ロ. 流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、主計部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理等の資金繰り管理や、市場における資産売却等の取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行う等、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ハ. 流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

④事務リスク管理

イ. リスク管理の目的

役員及び従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上及び社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

ロ. 事務リスク管理体制

各部が担当業務の事務遂行状況を適切に管理するとともに、各事務分野ごとに事務リスク管理所管を定め、事務リスク管理の状況を的確に分析し、実効性の評価等を行う体制としています。

また、リスク管理統括部を統括所管とし、全体的な管理、経営層への報告等を行っています。

ハ. 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。また、万一異常事象が発生した場合、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

⑤システムリスク管理

イ. リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展等の環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性及び信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

ロ. システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をIT統括部とし、「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準等に準拠した対策の整備を行い、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。

各部においては、システムリスク管理責任者・同推進者等を配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

ハ. システムリスク管理の取組み

当社基幹システムは、サーバ仮想化技術の採用、高品質な製品選定、機器の二重化・冗長化により、信頼性及び可用性を確保しています。

また、日々進化するサイバーセキュリティリスクへの対応として、侵入検知・防止機能等の入口対策、データ保護・暗号化の推進・不正ソフトウェアの検出・防止機能等の中間対策、外部へのデータ送信時の検疫機能等の出口対策を実施するとともに、サイバー攻撃に対する予防・対応能力を高めるための定期的な教育・訓練等の様々なレベルアップを検討・実施しています。

バックアップシステムは、自然災害等へのリスク対策のため、メインシステムとは離れた場所に設置し、ネットワーク回線利用による短時間でのデータ同期を実現しています。

⑥大規模災害リスク管理

大地震等の大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合等においてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、リスク管理分科会を全社を統括する組織として、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金等を適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善等、事業継続マネジメントを推進しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでまいります。

VII 3 法令遵守の体制

(1) コンプライアンス（法令等遵守）

①基本認識

当社は、法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行う上での大前提であるとの認識のもと、生命保険会社の社会的責任及び公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業運営においてコンプライアンスを推進しています。

②コンプライアンスに関する方針・規程等

コンプライアンス態勢の推進に関する基本的な考え方や枠組みを定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。また、第一生命グループのパーパスを実現するために、バリューに基づいて、考え、判断し、行動するための具体的な行動指針「第一生命グループ行動規範」を適用しています。

そのうえで、保険募集管理について「保険募集管理規程」を制定し、「勧誘方針」を当社ホームページで公表しています。また、情報資産保護について「情報資産保護管理規程」を制定し、「個人情報保護方針」を当社ホームページで公表しています。また、個別の業務として、マネー・ローンドリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等について、方針・規程を制定し、管理態勢を整備しています。

なお、重要な方針・規程等は、経営会議で審議のうえ、取締役会で決定しています。

③コンプライアンスに関する組織体制

当社は、法令の遵守に留まらず、お客さまを第一に考え、社会環境の変化等に応じて、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的なコンダクト・リスクを的確に把握するために、フォワードルッキングな視点に基づくリスクベースでのコンプライアンス管理態勢を整備しています。コンプライアンスの管理は、事業部門・管理部門・内部監査部門の三つのディフェンスラインにて行います。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議や取締役会に報告する体制としています。また、コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的な問題を把握し、全社的なコンプライアンスの推進を実施しています。

保険募集に係るコンプライアンス推進においては、コンプライアンス統括部とコミュニケーション推進部、マーケット戦略部の協働体制にて運営しています。

各組織で発生するコンプライアンスに関する重要事項は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、会社として適切に対応・解決を図る態勢としています。また、当社の役員・従業員が法令違反等のコンプライアンスに係わる事項を直接通報・相談できる窓口を社内（コンプライアンス統括部）・社外（社外弁護士事務所）に設置しています。窓口を利用した者が正当な通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないよう、プライバシーを尊重した運営を徹底しています。

コンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、内部監査部が定期的に内部監査を実施し、検証しています。

当社は、コンプライアンスの推進に関する事項等を適宜第一生命ホールディングスに報告しています。第一生命ホールディングスは、そうした報告を通じて、第一生命グループ全体をガバナンスしています。

④コンプライアンスの推進

年度ごとの取組課題を踏まえたコンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決定しています。各組織は、「コンプライアンス・プログラム」を踏まえ、組織単位のコンプライアンスに関する重点取組課題を策定し、年間を通じて、その遂行に努めています。また、各部の法令等遵守責任者は、毎年、組織におけるコンプライアンス推進状況を振り返り、社長あてに「コンプライアンス推進に関する確認書」を提出しています。

コンプライアンス統括部は、これらを定期的にモニタリングし、適宜指導を行っています。コンプライアンス分科会は、全社及び各組織の取組状況等を検証し、会社全体のコンプライアンス推進の評価及び必要な対応の検討を行っています。諸外国の関連法令が域外適用されるリスクを踏まえ、マネー・ローンドリング／テロ資金供与防止、贈収賄防止、個人情報保護に関わる態勢強化等に取り組んでいます。

⑤コンプライアンスの周知と役員・従業員への教育・研修

当社のコンプライアンスに関する教育・研修は、単なる法令等遵守にとどまらず、社会的要請に合う意識・行動を励行することを目的に行っています。役員・従業員が留意すべき法令・社内規程や具体的な行動等をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、保険募集管理、情報資産保護、マネー・ローンドリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等を含むコンプライアンスの周知・徹底・教育に努めています。役員や法令等遵守責任者等に対し、その役割に応じたコンプライアンスの研修を、定期的・継続的に実施しています。

社内研修ツールを活用し、コンプライアンスに関する知識・意識の確認テストを定期的に実施しています。確認状況をモニタリングし、その習熟度をフォローしています。役員・従業員は、年1回「第一生命グループ行動規範」に基づいた誓約を行い、主体的にコンプライアンス推進に取り組む仕組みとすることでコンプライアンスの周知の実効性を高めています。

⑥保険募集のコンプライアンス

当社は保険募集を金融機関等の募集代理店に委託しています。保険募集については、「内部統制基本方針」に基づく「保険募集管理規程」を制定し態勢整備や推進に関する細目を定めています。

また、募集代理店に対しては、保険募集に関して遵守すべき法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」として配布し、周知徹底しています。さらに、業務遂行状況については、定期的に確認・検証を行っています。

⑦マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策

マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策をはじめとした金融犯罪対策を推進・徹底することは、お客さまや社会から信頼いただける会社づくりのための重要事項であるとともに、企業としての社会的責任であると認識しています。そのため、「マネー・ローンドリング防止規程」を制定し、コンプライアンス統括部の担当執行役員が、全社的な態勢構築の責任及び適切な業務運営を推進することとし、取引時確認や疑わしい取引の届出等を適切に実施する態勢を整備する等、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に努めています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度の
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の
状況

(2) 勧誘方針

当社は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。

<基本方針>

- 当社は、グループ理念において「一生涯のパートナー」を掲げる第一生命グループの一員として、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスの提供に努めます。
- 当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

- お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。
 - 変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況及びご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。
 - 商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、適切な資料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。
 - ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面（契約概要 / 注意喚起情報）」等の説明書面・冊子をお渡しする等により、説明・明示を行います。特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、及びご加入目的等を踏まえ、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。
 - 特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧にわかりやすくご説明・対応いたします。
 - 当社と安心してお取引引きいただくため、当社従業員がお客さまから現金を直接お預かりすることはいたしません。
 - お申込みをいただく際に、お申込みをされる保険商品及び保険料・保障内容等についてお客さまのご意向に合致していることについて再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。
 - 当社従業員は、当社取扱以外の金融商品等を勧誘・紹介することはいたしません。
- ### <教育について>
- 高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制及びルールの整備・強化に努めます。
- ### <個人情報の保護について>
- 業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

Ⅶ 4 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険に係るストレステストの対象となる商品の一部について、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野に係る責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

Ⅶ 5 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の業務を行っております。

(注) 金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

詳細につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、および12/29～1/3を除く）

VII 6 個人データ保護について

(1) 情報資産の保護

①基本認識

当社では、法令・社規等を遵守し、適切な情報資産保護を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。そのため、当社は、個人情報（氏名・生年月日・その他の記述等により特定の個人を識別できる情報）をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

特にお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払いや各種商品・サービスのご案内・提供等を主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

ご本人が同意されている場合及び法令に基づく場合等を除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はしません。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」で定めるお客さまの個人番号を含む特定個人情報の利用は、保険取引に関する法定調書作成事務、報酬・料金・契約等の支払調書作成事務、これらに関連する事務等を主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

また、ご本人の同意があっても、これら以外の目的には利用しません。

番号法に基づき提供が認められている場合を除き、外部への特定個人情報の提供はしません。

②情報資産保護に関する方針・規程等

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」及び「情報資産保護管理規程」を定めています。

さらに、個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページに掲載し公表しています。

情報資産保護・推進に関する規程・ルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、すべての役員及び従業員等へ提供し、各種研修等を実施することにより周知徹底しています。

③情報資産保護に関する組織体制

当社では情報資産の保護を全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、情報資産保護管理態勢の整備・強化を進めています。

また情報資産保護に関する重要事項は経営会議や取締役会に報告する体制としています。

こうした情報資産保護管理態勢の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、会社の情報資産保護管理態勢全般を対象に監査を実施しています。

④情報資産保護の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」その他の法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等を遵守するとともに、安全管理について金融庁及び一般社団法人生命保険協会等の実務指針に従って適切な措置を講じています。

⑤保有個人データの開示・訂正、利用停止、消去等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示・訂正、利用停止、消去等のご依頼があった場合は、請求者をご本人又は正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示・訂正、利用停止、消去等請求については、当社ホームページでもご案内しています。

⑥お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ及びお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 及び組織	保険会社の概況
II 業務の内容	保険会社の主要な業務の内容
III おける事業の概況	おける事業の概況
IV おける主要な業務の状況を示す指標	おける主要な業務の状況を示す指標
V 財産の状況	財産の状況
VI 指標等	業務の状況を示す指標等
VII 指標等	保険会社の運営
VIII 指標等	特別勘定に関する指標等
IX その子会社等の状況	保険会社及びその子会社等の状況

個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的
- (1) 個人情報、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。
 - ①各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
 - ②当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供（※）、ご契約の維持管理
 - ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - ④その他保険に関連・付随する業務（※）
 - (2) 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。
 - ①保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
 - ②報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務
 - ③その他上記①及び②に関連する事務
 - (3) これらの利用目的は、当社ホームページ及びディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。
2. 取得・保有する個人情報の種類
- 取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。
3. 個人情報の取得の方法
- 個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、番号法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。
4. 個人情報の提供
- (1) 当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。
 - ①ご本人が同意されている場合
 - ②法令に基づく場合
 - ③個人情報保護法に基づき共同利用する場合
 - ④業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
 - ⑤その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合
 - (2) 前号にかかわらず、当社では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を外部に提供することはありません。
5. 個人情報の保護管理
- 個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。
6. 保有個人データの開示・訂正、利用停止、消去等のご請求
- 保有個人データについて個人情報保護法に基づく開示・訂正、利用停止、消去等のご請求があった場合は、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。
7. 個人情報保護方針の見直し
- 本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

お問い合わせ先
個人情報の取扱いに関するお問い合わせ及びお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示・訂正を含め、下記窓口までお問い合わせください。

第一フロンティア生命保険株式会社 お客さまサービスセンター
住 所 東京都港区西新橋一丁目1番1号 日比谷フォートタワー
電 話 0120-876-126
受付時間 月曜日～金曜日（祝日、年末年始などの休日を除く） 9:00～17:00

Ⅶ 7 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

①基本認識

当社では、「お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」事を「経営基本方針」に掲げています。その為、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応する事とし、保険契約を始めとした全ての取引等において一切の関係遮断・被害防止に努めています。

②反社会的勢力への対応に関する方針・規程等

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定すると共に、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員及び従業員の役割、統括所管の役割、各部での対応等の基本的事項について定めています。

③反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行う事を目的に反社会的勢力対策分科会を設置すると共に、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者及び反社会的勢力対応推進者を定め、反社会的勢力から不当要求等何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携の上、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平時より反社会的勢力との関係遮断・被害防止の為、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築に努めています。

VIII

特別勘定に関する指標等

VIII

1

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	17,377	10,491
個人変額年金保険	415,085	221,598
団体年金保険	-	-
特別勘定計	432,462	232,090

VIII

2

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

・ 個人変額保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2023年度末	2024年度末
DIバランス型	116.6252	112.0445
SDワールドアセット型	70.1438	66.0093
SDワールドアセット2015型	82.2478	82.9138
NDグローバル運用型（豪ドル）	197.7611	153.6910
NDグローバル運用型（米ドル）	197.4586	155.0398
グローバル分散型SMBC2（円建）	133.3545	145.3921
グローバル分散型SMBC2（豪ドル）	121.4730	136.7209
グローバル分散型SMBC2（米ドル）	146.0209	168.3948
グローバル運用型WL（円建）	76.0332	54.1752
グローバル運用型WL（豪ドル）	84.8560	64.8817
グローバル運用型WL（米ドル）	97.1779	75.8244
グローバル運用型WLMU（円建）	160.7745	97.6750
グローバル運用型WLMU（豪ドル）	146.7409	89.7595
グローバル運用型WLMU（米ドル）	159.5793	98.2668
グローバル運用型WLR（円建）	316.8642	282.2842
グローバル運用型WLR（豪ドル）	289.5408	258.1013
グローバル運用型WLR（米ドル）	316.7662	284.7344

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

・ 個人変額年金保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2023年度末	2024年度末
世界資産分散型	118.4532	115.0648
世界資産分散型 R 2	117.1932	113.8274
世界資産分散型 S 2	120.2899	116.8302
世界資産分散型 MU	134.6724	131.3665
世界分散型 (含 資源国)	147.8426	143.1604
世界分散型 (含 新興国)	140.3349	136.2986
世界 8 資産 バランス型 R 2	122.6476	118.3438
世界 8 資産 バランス型	120.8954	116.6813
世界 8 資産 バランス型 D	153.0592	147.7376
世界 バランス型 (含 資源国)	135.5272	129.8872
世界分散型 CM	132.1609	127.8918
世界 バランス型 NM	127.5968	123.4820
世界 バランス型	135.5712	131.4349
世界 バランス型 M 2	131.9898	127.9820
世界 アセット 30 型	132.5930	127.9723
世界 アセット 30 型 R 2	133.6381	128.9262
世界 アセット 30 型 M 2	131.4515	126.8438
通貨運用型 2	69.4569	-
PD バランス 2012 型	67.3352	-
ND バランス 2014 型	83.0272	76.1327
ND バランス 2016 型	86.3585	79.1947
世界資産 バランス型 (1403)	77.9336	-
世界資産 バランス型 (1406)	80.2309	-
世界資産 バランス型 (1409)	80.2233	-
世界資産 バランス型 (1412)	80.8564	-
世界資産 バランス型 (1503)	79.5104	77.3632
世界 マルチアセット型 (1406)	81.4237	-
世界 マルチアセット型 (1409)	81.5642	-
世界 マルチアセット型 (1412)	82.4973	-
世界 マルチアセット型 (1503)	80.7863	78.0842
世界 マルチアセット型 (1509)	77.9119	75.2303
世界 マルチアセット型 (1603)	83.0263	80.0140
グローバル分散型 SMTB (豪ドル)	309.5877	274.6715
グローバル分散型 SMTB (米ドル)	297.7026	267.4536
グローバル分散型 (豪ドル)	85.9087	77.9195
グローバル分散型 (米ドル)	82.4358	78.6458
グローバル分散型 SMBC (豪ドル)	187.5325	213.0941
グローバル分散型 SMBC (米ドル)	194.2760	226.3825
グローバル分散型 SMBC (NZドル)	165.9974	-
日本株式運用型 NM (豪ドル)	334.5396	269.7687
日本株式運用型 NM (米ドル)	329.1480	270.6885
GD グローバルアセット型	77.7080	72.3604
世界資産 2015 型	69.8068	67.8923
グローバル運用型 (豪ドル)	128.4594	115.2205
グローバル運用型 (米ドル)	139.2165	127.1707
グローバル運用型 VA (豪ドル)	88.0148	64.3719
グローバル運用型 VA (米ドル)	106.5255	78.5711
グローバル運用型 VAMU (豪ドル)	149.5119	92.5563
グローバル運用型 VAR (豪ドル)	314.1856	283.6430
グローバル運用型 VAR (米ドル)	336.6483	310.8725
グローバルアセット 2017 型 (豪ドル)	88.6375	84.2897
グローバルアセット 2017 型 (米ドル)	93.3461	89.4297
グローバル成長株式 M2022	163.0065	178.3723

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

VIII 3

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	29,195	267,990	25,546	229,316
合 計	29,195	267,990	25,546	229,316

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現預金・コールローン	312	1.8	42	0.4
有価証券	16,773	96.5	10,443	99.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	16,773	96.5	10,443	99.5
貸付金	-	-	-	-
その他	290	1.7	5	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	17,377	100.0	10,491	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,378	3,185
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	4,155	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	3,651
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	34	20
収支差額	5,500	△ 486

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,773	4,155	10,443	△3,651

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	197,216	1,023,587	120,869	573,158

(注) 1 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	10,209	2.5	3,741	1.7
有価証券	401,737	96.8	217,077	98.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	9,688	2.3	4,822	2.2
公社債	-	-	-	-
株式等	9,688	2.3	4,822	2.2
その他の証券	392,049	94.5	212,255	95.8
貸付金	-	-	-	-
その他	3,138	0.8	779	0.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	415,085	100.0	221,598	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	36,975	20,528
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	19,175	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	25,200
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	6,938	2,163
収支差額	49,212	△ 6,835

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	401,737	19,175	217,077	△ 25,200

② 金銭の信託の時価情報
該当事項はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報
該当事項はありません。

IX

保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

I 保険会社及び組織
II 保険会社の主要な業務の内容
III 直近事業年度における事業の概況
IV 直近5事業年度の概況における主要な業務の状況を示す指標
V 財産の状況
VI 業務の状況を示す指標等
VII 保険会社の運営
VIII 特別勘定に関する指標等
IX 保険会社及びその子会社等の状況

経営・業績に関する諸資料は、
当社ホームページ（<https://www.d-frontier-life.co.jp/>）をご覧ください。



第一フロンティア生命マイページ

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しています。詳細は当社ホームページをご確認ください。



お客さまサービスセンター

一時払商品：**0120-876-126**

平準払商品：**0120-765-228**

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



手話リレーサービス

耳の間えないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



LINE公式アカウントにおける各種サービスの利用

LINE友だち追加は[こちら](#)

ご契約情報の確認や解約・住所変更などの各種お手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービス*を提供しています。



※為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち追加」と「第一フロンティア生命マイページ」へのログインが必要です

会社概要（2025年7月1日現在）

社名	第一フロンティア生命保険株式会社 The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目1番1号 日比谷フォートタワー
代表取締役社長	明石 衛
設立	2006年12月1日
開業	2007年 8月1日
資本金	1,850億円（資本準備金675億円を含む）

■ 編集方針

第一フロンティア生命では、保険業法第111条に定められた「業務及び財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一フロンティア生命の取組みを一冊にまとめ、「第一フロンティア生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページで公開しています。併せてご覧ください。

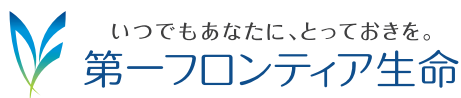
第一フロンティア生命アニュアルレポート 2025

（ディスクロージャー誌）

第一フロンティア生命保険株式会社

企画総務部

（2025年7月作成）



2026 年 4 月 1 日より、「第一生命ホールディングス株式会社」は「株式会社第一ライフグループ」に商号を変更し、グループブランド名称を「Daiichi Life」とします。それに伴い、当社のコーポレートロゴについても、以下の通り変更します。



新しいシンボルマークは「Daiichi Life」の「D」をモチーフとした「Daiichi Life Flag」と名づけ、人々の多様な「Life」を応援する「旗」をイメージしており、重なり合う色は、多様な個性を掛け合わせ新たな価値を生み出すことを表現しています。

新しいコーポレートカラーとなる青は「Daiichi Life Blue」と名づけ、海と空が出会い、どこまでも広がる水平線のように、お客さまをはじめとするステークホルダーの「人生の無限の可能性」を表し、未来をひらくことに挑戦する当社グループ自身の「無限の可能性」も表現しています。

